ARAKAWA CHEMICAL



つなぐを化学する
SPECIALITY CHEMICAL PARTNER

2020
環境・社会報告書

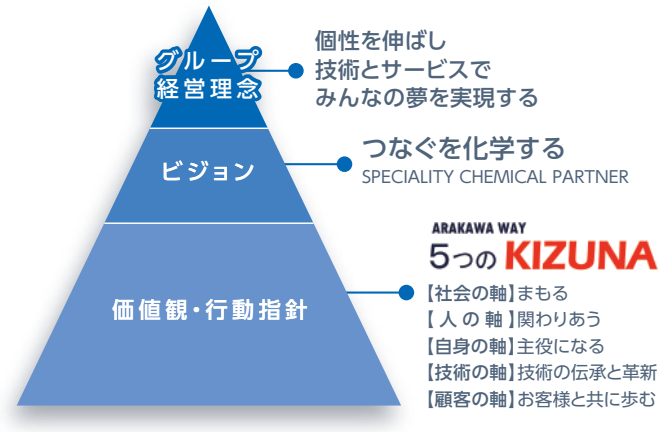
荒川化学工業株式会社

これからも企業価値の向上に努め、豊かな社会の

荒川化学グループが目指すもの

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。この基本方針を具体的に実現するためすべてのステークホルダーからの期待に応え、より信頼される企業となれるよう、安全を最優先に品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の充実、SDGsを念頭に地球環境と社会への貢献にも積極的に取り組み、永続的な発展を目指してまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、



当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を荒川化学グループ全社員で共有し、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

荒川化学グループの企業価値向上に努める活動は、持続可能な開発目標に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

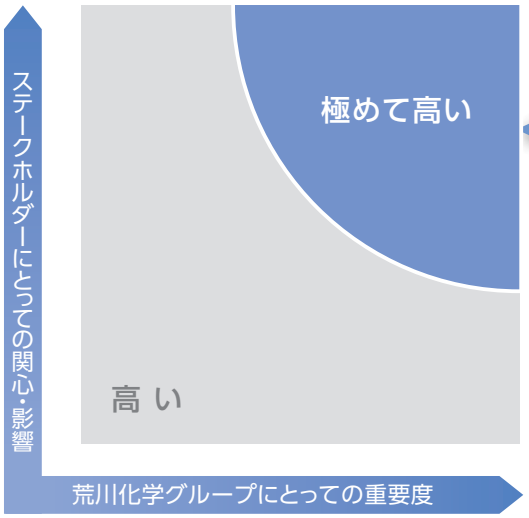
■持続可能な開発目標(SDGs)と荒川化学グループが提供する価値の関係性

	開発目標		荒川化学グループが提供する価値
目標4		すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	●「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習を実施 ●若手、中堅社員の海外研修制度 ●先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度
目標8		包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	●イキイキ・ワクワクと働ける環境整備の推進と充実化 ●多様な人材の雇用・育成 ●安全文化の醸成活動促進
目標9		強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る	暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発
目標12		持続可能な生産消費形態を確保する	具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動
目標13		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動
目標15		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	地域の松林復元に寄与する「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動

創造に貢献していきます。

荒川化学グループのマテリアリティ

荒川化学グループは、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)経営を通し、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個のマテリアリティ(重要課題)を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を特定しました。策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照しました。



優先的な重要課題

- 安全文化の醸成
- 環境保全の強化
- ガバナンスの強化
- 多様な人材の雇用・育成
- 働きがい改革
- NEXT事業の創出
- 事業のグローバル化推進
- マーケティング力・研究開発力の強化
- 生産体制再構築
- 健全な財務基盤
- 持続可能な調達と供給
- 品質マネジメントの強化

Contents

荒川化学グループが目指すもの …… 1
トップメッセージ …… 3
特集1:グローバル需要に応える
―真のグローバル化― …… 5
特集2:安全活動に向けた特別対談 …… 7

社会性報告

信頼される企業を目指して …… 9
お客様とのかかわり
品質保証、お客様満足 …… 11
情報公開 …… 12
化学物質の適切な管理 …… 13
株主・投資家とのかかわり …… 14
従業員とのかかわり
当社の人財採用/若手人財育成の取り組み …… 15
全従業員が健康で活躍する企業を目指して …… 16
地域・社会とのかかわり …… 17

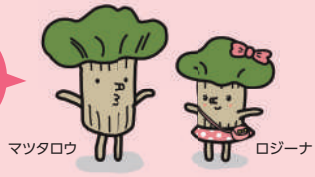
安全・環境報告

環境と安全についての方針 …… 19
目標と実績、環境負荷の状況 …… 20
安全活動
富士工場爆発火災事故に対する
当社の取り組みについて …… 21
労働安全衛生活動 …… 22
安全教育、保安・防災活動 …… 23
環境マネジメントシステムの推進 …… 24
環境会計 …… 25
環境保全活動
CO_2排出量の削減 …… 26
物流のCO_2排出量削減、大気汚染防止、水資源の保全 … 27
産業廃棄物の削減 …… 28
化学物質の適正管理(PRTR法対象物質) …… 29

サイト別活動報告

国内・海外拠点/荒川ヨーロッパ …… 30
広西梧州荒川化学工業/南通荒川化学工業 … 31
荒川ケミカル(タイランド)/台湾荒川化学工業 … 32
ペルノックス/高圧化学工業 …… 33
山口精研工業/大阪工場(研究所含む) …… 34
富士工場/水島工場 …… 35
小名浜工場/釧路工場/鶴崎工場 …… 36
第三者意見 …… 37
荒川化学グループの概要 …… 38

荒川化学のキャラクター



トップメッセージ



持続可能な社会の実現に向けて、企業としての社会的責任を果たしていきます。

荒川化学工業株式会社
代表取締役社長

安全意識のレベルを高めるための活動を強化

昨年2019年12月1日、当社富士工場で『安全を誓う日』の式典を執りおこないました。事故から2年が経過したこの日、「やるべきことを今やらなければ」と決意を新たにしました。

事故の直接原因の対策である乾式から湿式集じん機への転換は、小名浜・富士・大阪工場ですでに導入し、安定稼働を始めています。さらに粉じん飛散防止など、各現場の状況に応じたリスク低減策を進めています。

安全文化の醸成に向けた取り組みでは、事故を風化させないために富士工場事故の伝承活動を約1年かけて各事業所で実施しました。時系列で事故の状況を伝える説明会を全26回1,146名に対して開催しました。また生産本部による安全文化醸成ワーキンググループ（WG）では、全社安全アンケートを実施し、専門家のアドバイスをいただきながら、事故の背後要因を分析し、当社の課題を抽出しました。これらの課題解決に向けて2020年度より当WGは、全社的な安全文化醸成専門委員会に格上げし、安全に対する行動を強化していきます。

ここまでの過程で社員全員の安全に対する意識の高まりを感じていますが、今後さらに深く浸透するよう努め、事故防止対策を的確に実施していく覚悟です。

「真のグローバル化」を実現し、次につなぐために

第4次中期5ヵ年経営計画の4年目となった2019年度は、本中計の基本方針である「真のグローバル化」の実現に向けて、アジア地域での生産・販売体制を強化しました。

経済発展が続くベトナムでは、製造業の集積に伴い、段ボールの需要が急伸長しています。段ボールでの古紙利用率が高まる中、古紙利用の際に有効なPAM系紙力増強剤「ポリストロン」の生産拠点として、「荒川ケミカルベトナム社」を設立。2021年度中に生産を開始する予定です。一方、中国では、米中貿易摩擦の影響を受けながらも精密部品の製造において量から質への転換が着実に進められています。そこで、ハイテク企業が集積する広東省東莞市に洗浄実験室を備えた「荒川化学合成（上海）東莞分公司」を開設しました。洗浄剤と迅速なソリューションを提供し、販売拡大を狙います。また3社合弁により設立された千葉アルコン製造株式会社は2020年度末からの稼働に向けて生産設備の建設を進めています。世界中で需要が拡大する紙おむつなどの衛生材料の分野に対応すべく、水素化石油樹脂「アルコン」の原料からの一貫生産を開始します。これらの真のグローバル化に向けた事業拡大の推進とともに、同じく本中計の基本方針である「事業の新陳代謝の実践」も着実に進めています。

第4次中計の最終年度に当たる2020年度の指標は、『**変わる覚悟で「まもる」の定着「*SHIFT*」の結実**』です。これまでの

4ヵ年で、**「変わる」**こと、**「まもる」**ことの意義を私たちは深く胸に刻むことができましたが、まだ道半ばです。一人ひとり覚悟を持って意識と行動を変え、安全文化の定着と事業の新陳代謝を成し遂げるという強い思いを込めています。**「定着」**と**「結実」**は、現状のステージからさらに上のステージへのレベルアップのための区切りとして、次の第5次中計に踏み出す盤石な体制を整えることを意味します。事業を健全に継続しながら、新たな芽を生み、育み続け、永続的な発展を目指します。

「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」とSDGsに共通する思い

世界中の多くの企業が、持続可能な開発目標であるSDGsを指針とした経営をおこなっています。その理念は、自治体はもちろん、教育機関、各種団体、個人に至るまで浸透しつつあります。当社は2018年度からSDGsを掲げていましたが、さらに経営への統合と社内での浸透活動の強化を目指して2019年10月にSDGs専門委員会を設立。SDGsを企業価値を高める経営の判断基準とし、豊かな未来を創り上げるために社会的課題の解決に向けて取り組み始めました。

本報告書に荒川化学グループのマテリアリティを掲載しています。また、当社にはグループ経営にあたり、長年大切にしてきた価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」があります。企業として社会的責任を果たすという役割においてSDGsと共通する思いや目標があり、現在はマテリアリティと5つのKIZUNAとの関連性を整理している段階です。今後は、定量的に評価する仕組みを定め、その目標に向かってさまざまな取り組みをおこなっていきます。

私たち化学メーカーは、世界が抱えるさまざまな課題に対して、プラスの影響を強化し、マイナスの影響を抑制していくことが重要であると考えます。例えば、先に述べたベトナムの子会社の設立は、製品の製造時に環境などへの負荷を伴いつつも、一方で当社製品が使用されることによって、その製造時以上の環境負荷の低減を実現し、さらに現地での産業促進、雇用拡大に貢献できます。SDGsの経営統合を目指し、持続可能な社会に貢献すべく挑み続けます。

“働きがい改革”を促進し、果たすべき役割を遂行

近年、国の主導で働き方改革が進められていますが、私はさらに一歩踏み込んだ“働きがい改革”でなければならないと思っています。そこでまず、充実した社内制度で選択肢を増やし、一人ひとりが個性を活かし、イキイキ・ワクワクと働ける環境づくりに取り組んでいます。

2019年度におこなった定年延長と継続雇用の制度整備もその一環です。豊富な知識や経験を持ち、モチベーションを維持しながら働き続けるシニア層は、会社にとっても貴重な戦力です。同様に女性社員の活躍にも期待しています。しかしながら、当社での女性活躍の場面はまだ限定的であり、多様な働き方を実現するためにも、男女問わず活躍できる職場へと改革を進めています。また、以前から実施しているウェアラブル端末の配布やラジオ体操などの推進に加えて、健康経営を一段と促進するために専門委員会を発足。一人ひとりがもっと健康への関心を高め、健康を維持する施策が重要だと考えます。心身ともに健康であってこそ、働きがいを感じることができるはずです。時代に応じた制度の見直しや充実化だけでなく、より安全で安心な職場環境をつくり、企業として永続的に存続していくにはまだまだやるべきことが多くあります。当社グループで「働きたい、働き続けたい」と思われるような取り組みをさらに推進していくため、SDGsの8番目の目標である「働きがいも経済成長も」を新たに加えています。



現在（2020年4月8日時点）、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため全国民が協力体制にありますが、今後の社会的・経済的な影響を予測することは困難な状況にあります。このような中、当社が関わるさまざまな製品がいかに普段の生活に無くてはならないものであるかを知るところとなり、その重責をあらためて実感しています。この危機的状況において、第4次中計のスローガン「***Dramatic SHIFT 1***」のもと、全社一丸となって当社が果たすべき役割を確実に遂行していきます。本年度も変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。そして、ともに乗り越えていきましょう。

世界を見すえ、よりよい社会へ機能を提供

世界中で張り巡らされた多彩なサプライチェーンの中で、
幅広い分野で荒川化学の環境配慮型製品が求められています。
お客様のご要望はもちろん、社会がよりよくなるよう
確実、丁寧にかつ迅速にお応えしていくことが、私たちの責務と考えます。
今中期5ヵ年経営計画ではアジアを中心に、当社が長年にわたり開発・研究を進めてきた
各製品・機能をニーズに合わせた生産・販売体制の確立を通じて
世界に求められる真のグローバル企業に向けて着実に歩んでいきます。

ASEAN × 段ボール

成長と安定のベトナム、将来性の高いASEANの新拠点に

経済発展が段ボール需要を活性化

米中貿易摩擦による影響が懸念されるなかでも、堅調な経済成長を見せるASEAN。特にベトナムは高い成長率を維持しており、さまざまな製造業の集積が進むにつれ、梱包に必要な段ボールの需要が高まっています。日本国内での紙・パルプ需要の横ばい、または縮小傾向にある中、海外、特に成長著しく将来性のあるASEAN・東南アジア市場への進出は必須と捉えています。

古紙リサイクルに求められるPAM系紙力増強剤





段ボール需要の増加に伴い、ASEANでも段ボールの原紙となる板紙での古紙利用率が高まっています。そこで、古紙利用の際に効果的に紙の強度を高める良質のポリアクリルアミド(PAM)系紙力増強剤が求められています。

当社は1960年、PAM系紙力増強剤「ポリストロン101」を上市以降、ポリストロンの高機能化とラインアップの充実を進めてきました。近年、現地で展開する各製紙会社の抄紙条件にきめ細かく対応するため、中国・南通荒川化学工業有限公司に続く海外での新たな生産拠点設立に至りました。

紙力増強剤の新たな生産拠点「荒川ケミカルベトナム社」設立



経済都市ホーチミンまで車で約1.5時間、ロンタイン空港(2025年開港予定)まで30分、南部最大級の国際深水港カイメップチーバイ港まではわずか2km。フーミー3特別工業団地は将来性をうかがわせる好立地。





ベトナムには現在約300ヵ所の工業団地が林立しており、経済成長の勢いを証明しています。その一つであるベトナム南東部バリア・ブンタウ省のフーミー3特別工業団地に、2019年12月、「荒川ケミカルベトナム社」を設立。100%ベトナム民間資本会社が運用する当工業団地は、設計やインフラ整備に日系企業が携わり、高水準の設備・環境を有しています。ポリストロンをはじめとした高品質の紙力増強剤の提供を目指し、当社工場は2021年中に稼働予定です。

ル化 ー



中　国 × 精密部品

洗浄実験室で当社製品の優位性をアピール

精密部品における洗浄プロセスの重要性

近年IoT・AI分野における技術革新が世界トップレベルで進む中国は、さらに量から質を重視した製造大国から製造強国への転換を掲げています。電子部品分野においても、環境に配慮した高性能な製品の提供を目指しています。

当社の精密部品洗浄事業とは、精密部品の製造工程で堆積する汚れや残渣物を取り除く洗浄プロセスを支えるものです。洗浄の不備が製品不良の要因となることから、洗浄プロセスの重要性はますます大きくなっています。

ハイテク企業集積地に「荒川化学合成（上海）東莞分公司」開業

2018年12月、ハイテク企業が集積する東莞松山湖科技園区内に、荒川化学合成（上海）有限公司の支社にあたる東莞分公司を開業。2019年6月には開業式典を執りおこない、社内の洗浄実験室などを公開しました。お客様に説得力をもたせる洗浄実験室を活用し、高い洗浄力と環境性能を兼ね備えた洗浄剤「パインアルファ」を中心に販売、および迅速なソリューションを提供していきます。





世　界 × 紙おむつ

拡大し続ける紙おむつ市場にさらに挑む

世界で求められる、高品質の衛生材料

経済発展が進むアジアや中南米の新興国では、高品質の紙おむつへの需要が伸び、加えて人口増加の著しいアフリカ諸国での需要の拡大も見込まれます。対して先進国では高齢化が進み、大人用の紙おむつの需要が増えています。このように子ども用と大人用の両輪の紙おむつをはじめとする衛生材料の需要は、堅調な伸びが予測されます。

アルコン第3の生産拠点、「千葉アルコン製造」で起工式

当社の水素化石油樹脂「アルコン」は、紙おむつの組み立て時に必要なホットメルト接着剤の原料として使われており、各衛生材料の需要拡大を受け、生産体制の強化が急務でした。

2018年に3社合弁により設立された千葉アルコン製造（株）では、岡山県・水島工場、ドイツ・荒川ヨーロッパ社ベーレン工場に続くアルコンの第3の生産拠点として、2019年7月、新プラントの起工式が執りおこなわれました。2020年度末よりアルコンの原料からの一貫生産が始まります。



特集❷ 安全活動に向けた特別対談

安全への取り組みに終わりはない

―― 鈴木委員長はこれまでも多数の工場事故調査に参画されてきましたが、2017年の当社富士工場の事故をどのように受け止められましたか。

鈴木　これまでに調査した事故の多くの場合、事故が起きるまでに「いつもこうやっているから大丈夫」という狎れ（なれ）が生まれて、その狎れが要因となって危険性を察知できない状況があります。富士工場でも同様のことが起こっていたのではないかと思われます。このような事故が起こる確率は非常に低いが、重大事故はそういうところで起こるということを再認識していただきたい。

宇根　まさにこの製造現場では50年近い富士工場の歴史でずっと同じ作業をしていたわけで、長年にわたり大きな事故もなく生産してきたことから、当初はその原因について思いを巡らせることができませんでした。

―― 2018年公表の事故調査報告書でハード・ソフト両面での安全対策を提言いただきましたが、まず設備というハード面での対策について進捗状況はいかがでしょうか。

鈴木　事故が発生する条件を抑え込むということに対して、技術的な面で苦慮されていたようですが、同様の生産工程がある他工場へも湿式集じん機の導入や粉じん飛散の防止策などをしっかり講じておられると認識しています。

宇根　今、ご説明いただいた設備の導入は、該当工場において今年度内にほぼ完了する予定です。

鈴木　ここで重要なのは、このような対策には変更を伴うということを認識していただきたい。新たな設備・技術を導入後、リスクアセスメントを実施し、リスクは本当に低減されているか、新たなリスクが生じていないか。また対策に漏れがないかをしっかり確認し、それを社内的にも外部的にも説明できるだけの技術的な根拠を示す必要があるということです。設備を導入して終わりではないということを肝に銘じていただきたいと思います。

―― ソフト面である安全文化の醸成を進めていく上での課題は何でしょうか。

鈴木　約1年間、荒川化学内で発足した安全文化醸成ワーキンググループ（WG）の皆さんとディスカッションをおこない、主な課題として、人財育成、リスクアセスメント、コミュニケーションを挙げています。そのなかでもリスクアセスメントに関していうと、潜在的な危険性を理解し、網羅性のあるリスクアセスメントができる人財がいるかどうか、これが大きな問題だと思っています。

宇根　リスクアセスメントにしっかり対応できる人財が必要だということですね。これからそういう人財を育てないといけない。

安全に対する課題に、今、取り組むべきこと。

事故直後に立ち上げた富士工場爆発事故・事故調査委員会で委員長を務められ、安全文化醸成ワーキンググループのアドバイザーでもある鈴木和彦氏と当社社長宇根がこれまでの取り組みと今後の安全活動について意見交換をおこないました。



＊新型コロナウイルス感染対策として、鈴木委員長は当社水島工場（岡山）、宇根は本社（大阪）にとどまり、遠隔で対談をおこないました。



鈴木　先ほど申し上げたWGのディスカッションの場で、荒川化学の皆さんはとても真面目で、誠意を持って熱心に仕事に取り組まれていると感じました。良い企業文化をお持ちです。今後プロセス安全を学び、それを身につければ、核として活躍してくれるであろう人財も見受けられました。適材を適所に配置していけば、リスクアセスメントに対応できる人は確実に育っていくことと思われます。

宇根　ありがとうございます。例えば水島工場では、以前からTPM活動を通じた人財育成を精力的におこなってきました。また、荒川化学グループの高圧化学工業では労働安全衛生マネジメントシステムを運用しリスク低減活動を継続しており、その結果無災害5,000日を達成しています。このように人財育成やリスク低減に長年取り組んできたいい事例もあります。このような事例をグループ内で水平展開していって、核となる人財の育成と全体のレベルアップにつなげていきたいと思います。

ポテンシャルの高い人財をいかに育んでいくか

―― では、具体的に人財育成やリスクアセスメントの課題とは何でしょうか。

鈴木　人財育成においては、現場でのさまざまな経験と同時に、座学で専門的な知識を身につけていくことが必要です。さらにどの専門知識が荒川化学の安全を担う方々に必要なのかなどを検討した教育体系の見直し・構築をぜひおこなってください。残念ながら、これまでの状況ではリスクアセスメントに関しては、荒川化学のレベルはあまり高いとは言えません。今後、人財を育成し各工場のあらゆる危険性を丁寧に洗い出すことが必要です。

宇根　リスクアセスメントができる人財には、化学分野や現場を知る、つまりすべてを分かっていることが求められますか。

鈴木　プラントにはさまざまなリスクがあり、リスクアセスメントを実施するためにはある程度の専門性が必要になります。リスクアセスメント実施者は現在の職種、専門を活かせばいいと思います。ただ、プラントリスクを俯瞰的に観て、安全管理全般を統括する人財と組織全体でリスクアセスメントができる体制が必要です。

宇根　大企業と同様の体制を構築することは叶いませんが、荒川化学だからこそできる体制をつくることが必要だというわけですね。

―― コミュニケーションの課題についてはいかがでしょうか。

鈴木　いわゆる風通しの良い悪いというのがありますが、風通しの良い会社では、上の人が下の人の話をよく聞いているようです。荒川化学では風通しの悪さはそんなに強く感じませんでした。ただ気になったのは、協力会社との情報共有の弱さです。ここに荒川化学のコミュニケーションの問題が内在しているのかもしれません。

宇根　各工場では毎月、協力会社との会議と懇親も含めた防災協力会を開催するなど、現場では協力会社とのコミュニケーションの重要性を認識していました。ただ今回の事故で、ご指摘の協力会社との間、さらに社内でも情報共有の弱さをあらためて知るところとなりました。再度、検証していきたいと思います。

「誰も傷つかない、誰も傷つけない」現場へ

―― 全社的に安全最優先を浸透させるためには、何が重要だと思われますか。

鈴木　一言でいうとリーダーシップです。社長はもちろんのこと、経営層が安全最優先の意思統一を見せることです。そして、現場にその意識を浸透させるための次のキーパーソンは工場長だと思っています。工場長は安全最優先の方針をしっかり認識して、安全に対して妥協しない、厳しい姿勢を示し、強いリーダーシップを持ってより安全な現場をつくっていく役割を担うことが重要です。



宇根　当社が安全意識の高さにおいてどのレベルなのか認識できてきたというのが現状ですが、同時に目指すべきレベルも見えてきました。当社指針にある「まもる」に加え「変わる」の言葉の中にも、安全意識のレベルを上げ、会社全体として変わっていくという強い思いを込めたいと思います。今期から次の第5次中期5ヵ年経営計画の策定作業に入っていきますが、立ち止まることなく、取り組んでいく決意です。

鈴木　安全とは極めてシンプルなものです。危険を察知できる人を育て、察知した危険を上司や仲間に伝え、チームとして解決する。そして何よりも、「誰も傷つかない、誰も傷つけない」現場をつくるということです。そこに向かって、誰一人妥協せず、取り組んでいただきたいと思います。

宇根　富士工場の事故が発生したことは痛恨の極みです。しかしそこで立ちすくんでいては企業としての社会的責任を果たすことはできません。深い反省とともにリスクに立ち向かい、災害・事故ゼロを継続させようと誰もが高い安全意識を持つ、企業文化を目指します。

鈴木 和彦氏 プロフィール

岡山大学名誉教授 大学院 自然科学研究科 特任教授

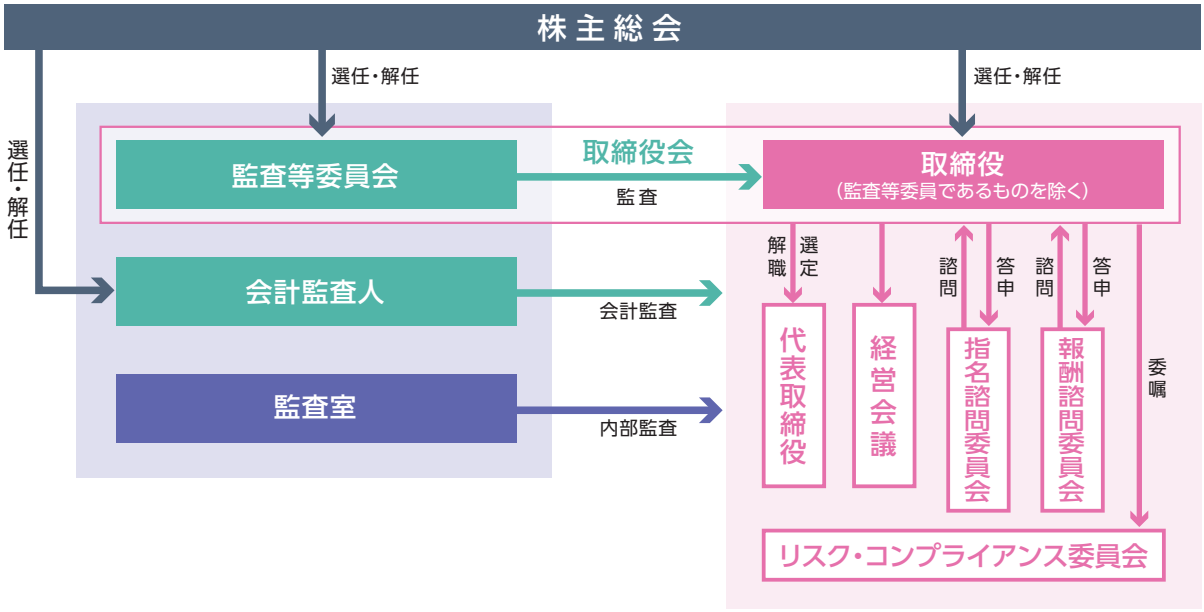
日本のプロセス安全の向上に尽力し、その功績はアカデミックな分野にとどまらず、企業安全、社会安全における実践的活動など多岐にわたる。2018年、岡山大学を定年退官後、安全・安心科学研究所設立。

社会性報告

荒川化学グループは、全てのステークホルダーからの期待に応え、信頼される企業となれるよう、経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組むとともに、法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの永続的な発展を目指します。

信頼される企業を目指して　KIZUNA 社会の軸

荒川化学は、全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、
以下の体制でコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。



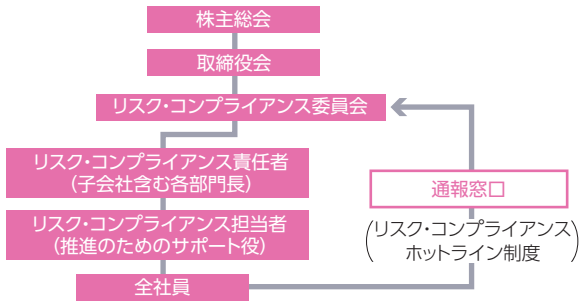
リスク・コンプライアンス体制

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを適正に管理すること、およびコンプライアンスの確保を目的としています。同委員会の活動により、事業目的の達成と永続的な成長をより確実にします。

「コンプライアンス綱領」、「コンプライアンス倫理綱領『迷ったら』」および「コンプライアンス行動マニュアル」を制定、全従業員に周知するとともに、内部通報窓口「リスク・コンプライアンスホットライン」を開設しています。

また、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織であるリスク管理専門委員会では、生産、営業、研究、管理部門など事業活動の全側面から多角的にリスクを抽出して、リスク低減の活動を推進しています。

■リスク・コンプライアンス体制図



リスク・コンプライアンスの啓発

荒川化学グループでは全従業員にサスティナビリティやコンプライアンス意識を浸透させるため、経営理念や行動規範などを記載した携帯カードを配付、常に携行し、荒川化学グループが取り組むSDGsやコンプライアンスを意識した行動のよりどころとしています。

また、リスク・コンプライアンス実態調査を当社グループに従事する全員を対象に実施し、その調査結果をフィードバックして、リスク管理とコンプライアンスの意識向上に努めています。





携帯カード

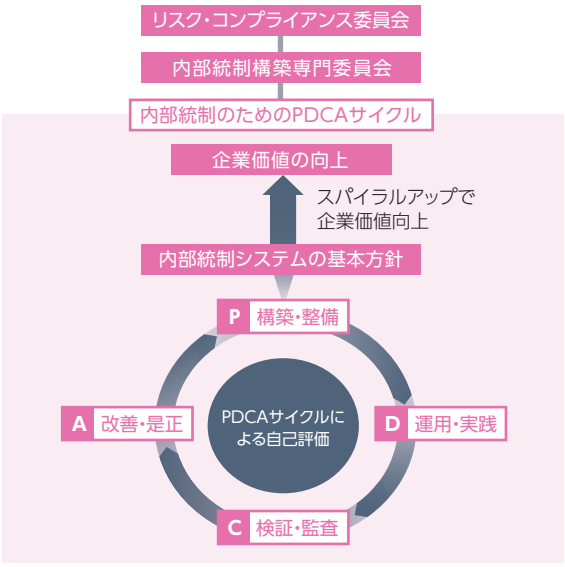
内部統制システム

内部統制システムの基本方針に基づいて、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を整備しています。これにより業務の適正性を確保して、経営目標を有効・効率的に達成することを目指します。なお、役員人事および役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。

また、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織として内部統制構築専門委員会を設置し、財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備して、評価・改善のPDCAを回し、レベルアップを進めています。

第4次中期5ヵ年経営計画（2016～2020年度）においては、企業活動の多様化と事業拡大に対応できるよう、当社グループの内部統制システムの強化にも取り組んでいます。

■内部統制システム



ARAKAWA WAY 5つのKIZUNAプロジェクト

経営理念の共有・実践を目指す「KIZUNA活動」を推進しています。2019年度は、ワークショップ（WS）の対象者を製造現場のオペレーターにも広げるとともに、参加者自らの目標を宣言するMy KIZUNA ACTIONカードの仕組みを始めました。このカードを自席に掲げて職場の仲間に知らせ、実践につなげてもらう狙いです。また、理解を助ける小冊子「KIZUNA」の英語版を発刊し、欧州、米国、タイの社員に配布しました。

BCM（事業継続マネジメント）活動

荒川化学グループでは、BCP訓練を拠点ごとに重ね、適宜見直しをおこない、その充実に努めています。なお、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に対しては、従業員やその家族、取引先などの安全を確保し、かつ、事業への影響を最小限に抑えるべく、荒川化学グループの全事業所において感染防止策を徹底するとともに、在宅勤務や時差出勤、不要不急の出張取り止め、Web会議の積極活用など対策を推進しています。

VOICE 新型コロナウイルスへのリスク対策とBCP

私は、新型コロナウイルスへの感染リスク対策に取り組んでおり、社員の安全を確保するため、マスクや消毒液を確保し当社グループ各拠点での感染防止を図っています。極端にマスクが不足した折には、中国の拠点とも連携しグループ内で相互支援するなど調達に奔走しました。会社としては、テレワークや時差出勤などの施策も実行しました。

感染リスクが顕在化した場合は、その状況を速やかに把握し、的確に動かなくてはなりません。そのためにも、平時の備えが重要であると、再認識しています。ここ数年、地震や大型台風など事業継続を脅かす災害も多く、今回の経験も踏まえBCPにしっかり取り組んでいきたいと考えます。



総務部　音無 賢一

内部統制システムの基本方針

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制を以下のとおり定める。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査等委員会への報告に関する体制
10. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
12. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
13. 財務報告の適正性を確保するための体制

お客様とのかかわり　KIZUNA 顧客の軸、社会の軸

お客様に満足していただける化学品メーカーとして
荒川化学グループは、品質保証を確実にし、化学物質を適切に管理し、誠実に情報公開に努めています。

品質保証、お客様満足

お客様に満足していただけることが、企業としての使命です。

品質保証体制

荒川化学グループでは、品質担当役員を委員長とし、各部門の代表者による品質保証委員会を設置しています。ここでは、品質保証体制に関わる活動の実績および計画を報告、審議し、荒川化学グループ全体の品質向上に努めています。

■品質保証体制



品質方針

基本方針

製品の開発から廃棄に至るすべての段階で、社会の要求に適合し、顧客の信頼と満足が得られる、製品とサービスを提供する。

2017年12月19日　代表取締役社長　宇根 高司

行動指針

1.各国の法規制と社会の要求に適合し、人々に喜ばれる製品とサービスを世界に提供する。
2.教育とコミュニケーションを充実し、人と組織の信頼性を高める。
3.業務の仕組みを自ら改善し続け、品質リスク低減と業績拡大の機会獲得に取り組む。
4.培われた技術を受け継ぎ、新たな価値品質を創造する。

2017年10月1日改訂　品質保証委員会 委員長　稲波 正也

■荒川化学グループのISO9001認証取得状況

社 名	登録番号	認証取得日	有効期限
荒川化学	JQA-0788	1995年2月17日	2021年3月13日
ペルノックス	JQA-1441	1996年11月1日	2020年11月21日
高圧化学	JQA-QM5263	2000年9月14日	2022年9月3日
山口精研	JQ2967E	2007年1月24日	2022年1月23日
（海外子会社）			
台湾荒川化学	TW97／11053	1997年10月21日	2021年6月9日
荒川ケミカル(タイ)	AJA02／5261	2002年6月13日	2023年3月31日
南通荒川化学	00116Q36628R3M/3200	2007年7月27日	2022年7月8日
広西梧州荒川化学	U17Q2GZ8002967R2M	2011年9月19日	2023年8月23日
荒川ヨーロッパ	10144958	2012年12月12日	2021年8月20日

＊全社ISO9001:2015の改訂規格に移行済み

ISO9001

荒川化学グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、品質保証体制を構築しており、世界標準で品質を保証する体制を整えています。荒川化学では認証範囲を2007年度に全社に拡大統合しています（左下表参照）。

富士工場は事故の影響で認証を取り下げていましたが、2019年度に認証を受け、全社体制に復帰しました。

品質監査

品質環境保安室が中心となり、国内外の製造子会社、製造委託先、原材料メーカーの品質監査を実施しています。その結果をもとに、改善への勧告・助言をおこない、製品の品質改善を進め、お客様に安定供給できるように努めています。

荒川化学の品質監査は、ISO9001の仕組み（内部監査）で実施しています。内部監査員の育成も積極的におこなっています。



内部監査員の育成

顧客満足

お客様の所で発生した問題に対しては、速やかな解決に努めています。お客様の信頼感と当社の信用の維持とともに、製品品質の改善につなげることを目的としています。さらに、種々の指標を用いて、顧客満足度を測定・分析し、結果を事業活動に活かしています。

顧客認定制度

グリーン調達基準を定めているお客様に対して、荒川化学グループは、それに対応するよう努めており、複数の事業所が認定されています。

PL（製造物責任）法への対応

PL（製造物責任）法に基づくトラブルが発生した場合に対応できるよう、役員を委員長とするPL委員会を設置し、PL法に基づくトラブルに備えています。製造物責任法施行（1995年7月1日）以来、荒川化学グループではPL事故およびPLクレームは発生していません。

情報公開

社会貢献につながる事業展開、環境配慮製品の開発などの情報提供に取り組んでいます。

洗浄事業HP ARATTE ～洗う化学を学ぶ～

■洗う化学を学ぶをテーマに、フラックス洗浄についてのノウハウを集約した専用ホームページ ARATTEを公開しています。“マツタロウ&ロジーナと学ぶ”洗浄学習塾も開設しています。ぜひマツタロウたちと一緒に学んでみてください。



“マツタロウ&ロジーナと学ぶ”洗浄学習塾

ARATTEのQRコード

日本産業洗浄協議会の永年功労社賞

■日本産業洗浄協議会（JICC）の設立25周年式典（2019年5月、東京グランドホテル）にて、発足以来の正会員企業15社に永年功労社賞が贈られ、受賞者を代表して本木機能性材料事業部長（当時）がスピーチをおこないました。



受賞式

VOICE 荒川ケミカル（米国） Papercon 2019で発表

荒川ケミカル（米国）での研修中に、Papercon 2019で「紙中の紙力増強剤の新規観察法と高性能品の開発」について研究発表しました。欧米では環境保全への意識が高まっており、紙製品の古紙化と包装容器の脱プラスチック化が進んでいます。その中で紙力増強剤は、今後一層の高性能化が求められます。古紙回収率トップクラスの日本で活躍するポリストロンを紹介する貴重な機会となり、発表後は沢山の質問や問い合わせをいただくことができました。

私自身、各国の製紙業界の方々と交流できたことが一番の経験となりました。今後はこの経験を活かし、より多くの人に荒川化学の製品を知っていただけるよう取り組んでいきます。



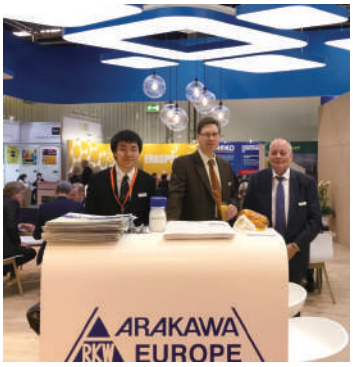
研究開発本部 製紙薬品事業
（前荒川ケミカル（米国）研修員）
熊谷 泰起

学会・講演会での技術紹介

「Papercon 2019」（2019年5月5日～8日、米国インディアナ州）にて、荒川ケミカル（米国）は「紙中の紙力増強剤の新規観察法と高性能品の開発」という題目で発表しました。

*左下のVOICE参照

展示会での製品紹介



■「European Coating Show（ECS）」（2019年3月19日～21日、ドイツニュルンベルク）に荒川ヨーロッパが販売代理店Nordmann社のブースの一角を借りて出展し、アルコン、パインクリスタルの紹介をおこないました。

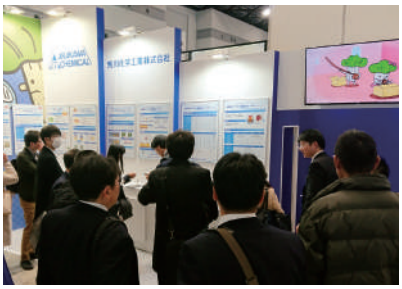
■「ケミカルマテリアルJapan 2019」（2019年9月18日～19日、パシフィコ横浜）に初出展し、「水溶性高分子ポリアクリルアミドのコーティング用途への提案」「自己修復コーティング剤の用途探索」「水・アルコール希釈可能な水系UV硬化型樹脂AQ-19のマーケティング」のパネルを展示しました。





■「中国国際粘着剤＆密封剤展覧会」（2019年9月18日～20日、上海新国際博覧センター）に粘接着事業部と広西梧州荒川化学が共同出展し、パインクリスタル、樹脂エマルジョン、ロジンエステル、タマノルを紹介しました。

■「ネプコンジャパン2020」（2020年1月15日～17日、東京ビッグサイト）に出展し、低誘電ポリイミド樹脂溶液「PIAD」、洗浄剤「パインアルファ」、低α線ソルダーペーストなどを紹介しました。



お客様とのかかわり

KIZUNA 顧客の軸、社会の軸

化学物質の適切な管理

環境負荷を最小化した事業活動を目指して、グリーン規定に従い、化学物質を適切に管理しています。

荒川化学では、化学物質の適切な管理をおこなうための化学物質管理基準を定め、人や環境への高い毒性を有する化学物質を「使用禁止化学物質」として指定し、原材料および製品に使用することを禁止しています。人や環境への汚染の恐れがある化学物質については「管理化学物質」として指定し、原材料および製品における含有量を明確にして管理しています。

設計開発からの化学物質管理

製品の設計開発段階では、顧客から要求される品質の実現ばかりでなく安全性や環境に配慮することを確実にするためのチェックポイント集を用いて設計しています。製品を研究試作する段階では含有する化学物質を明確にし、危険有害性や法規制からどのような対応が必要となるかの評価を、当社独自のツールである製品評価リストによりおこなっています。また、パイロットプラントでの試作製造、工場での量産に至る各段階でも評価し、化学物質管理を確実におこなえるようにしています。

■設計開発からの化学物質管理の仕組み

開発着手段階
顧客要求事項の把握
［品質、法規制］

↓

設計開発段階
製品設計（製品開発のためのチェックポイント集）
［品質の実現、安全性、環境への配慮］

↓

研究試作段階
試作品の安全性評価（製品評価リスト）、SDS作成
［危険有害性、法規制］

↓

パイロット試作段階
安全品質専門委員会での審査
［品質、安全、環境、危険有害性、法規制］

↓

工場量産段階
製造審査会議での審査
［品質、安全、環境、危険有害性、法規制、量産性］

海外の関連法規制

グローバルな事業展開を進める中で、化学物質管理についても海外の関連法規制に対応し、さらにEUのRoHS指令指定物質、REACH高懸念物質（SVHC）の管理や化学物質規制の充実化が急速に進む中国、台湾、韓国およびベトナムなどの東南アジア諸国への対応も進めています。

また、安全保障貿易管理についても体制を整備して、適正な輸出をおこなっています。

化学製品の情報提供

世界的基準であるGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づき、製品としての危険有害性の伝達を、ラベルや安全データシート（SDS）によりおこなっています。

また、当社の事業展開を支える多様な製品とそれに使用される原材料も多岐にわたることから、膨大な化学物質情報を管理し、法規制の把握を確実におこなうための化学物質情報管理システムにより、顧客からの含有化学物質調査に対応した適切な情報伝達をおこなっています。

教育、情報共有

製品の設計開発段階から化学物質管理が確実におこなえるように研究員を教育しています。具体的には、法規制改正の解説や製品の安全性評価に関する集合教育などを実施しています。国内外の化学物質管理に関する動向などについては、化学物質管理連絡会を定期的に開催し、荒川化学グループとして情報共有をおこなっています。

VOICE 顧客からの含有化学物質調査に対応して

生産計画課では、工場製品に関して顧客からの含有化学物質調査に対応し、情報提供をおこなっています。調査件数は年々増え、現在は年2,000件と、多大な労力を必要とする状況になっていました。

このため、導入された化学物質情報管理システムの積極的な活用に取り組み、調査の精度アップとともに大幅な効率アップを図りました。この取り組みがISO14001更新審査の際に、グッドポイントとして評価されたことは、苦労が報われた思いでした。

サプライチェーンの中で、化学物質情報を伝達していくことは、各企業が適切な化学物質管理をおこなうために重要です。今後も関係部門と協力し、正確な情報をスピーディーに届けていきたいと考えます。



生産物流部　阪井 逸朗

株主・投資家とのかかわり

KIZUNA 人の軸

荒川化学グループは、IR・広報活動を通じ、株主や投資家の皆様にご理解いただき、ご信頼にお応えできるように努め、企業価値の継続的な向上を目指しています。

IR活動

アナリスト・機関投資家向け説明会を開催し、社長自らが事業内容、経営成績、中期経営計画、今後の展望やSDGs、健康経営をはじめ働き方改革の取り組みについて説明するとともに、参加していただいた皆様からのさまざまなご質問にお答えしています。

2019年度では12月に、水島工場がある岡山県で初めて個人投資家向けの説明会をおこないました。普段の生活でなじみのない『荒川化学』を知ってもらうために、会社の歴史や当社製品での一般消費者へのかかわりに加え、岡山県とのご縁として、水島工場の概要や矢掛町での「マツタロウの森」植林活動なども説明しました。展示ブースではロジンや地元の水島工場の製品についても関心が寄せられました。



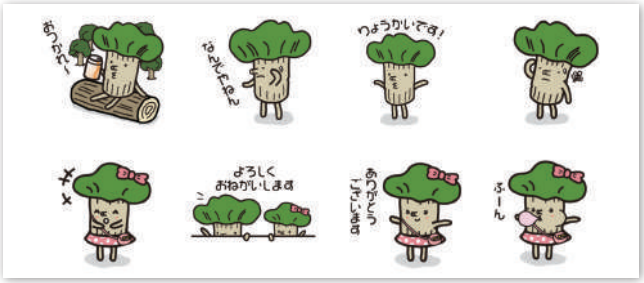
2019年12月17日個人投資家説明会（岡山県）

広報活動については、令和元年5月1日から半年間、東京・渋谷駅前の屋外大型ビジョン「渋谷109フォーラムビジョン」にて当社CMが放映されました。また、そのCMに登場している



渋谷109フォーラムビジョン

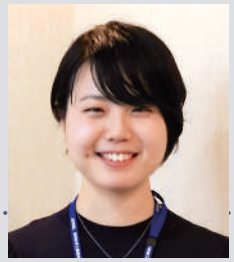
オリジナルキャラクターである「マツタロウ&ロジーナ」のスタンプを作成し、コミュニケーションアプリ「LINE」で販売しています。



LINEスタンプ

VOICE ご縁を大切に

昨年12月に岡山県で開催した個人投資家説明会では、会場の一角に当社の製品やパネルを展示し、一般の投資家様からの質問に対応しました。自ら質問に答える機会は初めてでしたので緊張していましたが、松やに採取からロジンができるまでの工程や事業内容を説明しているうちに、もっと当社のことを知っていただきたいという気持ちが強まりました。限られた時間で当社の魅力をどのように伝えれば印象に残るかを考えるきっかけにもなり、非常に貴重な体験になりました。今後も個人投資家説明会を通して「荒川化学のファン」を増やしていきたいと思います。



経営企画室　中島 綾香

株主還元への取り組み

当社は安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元に取り組むことを基本方針としています。配当につきましては、連結配当性向30%程度を目処に、安定的な配当の維持に努めていきます。

ロジンとともに歩み続ける

19世紀後半、欧米ですでに盛んに活用されていたロジンに、日本でいち早く目をつけたのが、当社創業者荒川政七でした。1876（明治9）年、ロジンとテレビン油（松やにを原料とした精油）の販売を開始。大正時代に入り、初代社長荒川正太郎が天然由来となるロジン関連製品の用途（塗料、粘着・接着剤、チューインガムなど）を開拓し、現在の荒川化学の礎が築かれました。現在も幅広い分野にわたり、多彩な製品に採用されています。

■ロジンの製法（ガムロジンの場合）



松の木から松やにを採取 → 精製（水蒸気蒸留） → ロジン

従業員とのかかわり　KIZUNA 人の軸、自身の軸

年齢にかかわらず全従業員が活躍できる企業を目指して、
入社から退職までイキイキと健康に働くことができる職場づくりに力を入れています。

当社の人財採用／若手人財育成の取り組み

人財の採用

就職活動をする学生にとって、新卒で入社できる会社は一社のみです。入社後に「思い描いていた会社と違う」と感じてしまえば、元も子もなくなり、早期離職につながりかねません。

当社では入社後のミスマッチによる離職を防ぐために、選考に参加する学生には人事担当者による正しい企業情報の提供はもちろんのこと、選考途中で必ず人事担当者以外の社員との座談会や面談を実施します。入社前であっても学生の悩みを丁寧に聴き、親身に寄り添い、学生自身が納得した上で入社を決めることができる体制をとり、入社後に新入社員が安心して働ける環境を入社前から整えています。

メンター制度の導入

「メンター制度」とは、新入社員が業務上の悩みを相談、解消するために先輩社員が新入社員をサポートする仕組みのことを言います。入社したばかりの新入社員は初めての経験ばかりで不安が付きまとい、先輩との接し方で悩むことも多いです。

当社では新入社員がイキイキと過ごし、いち早く会社に馴染むことができるようにするため、メンター制度を取り入れています。メンター制度は新入社員の悩みを解消するだけでなく、メンターが後輩指導の経験を積むことでのレベルアップも目指しており、メンターと新入社員の双方が成長することの一役を担っています。



海外で活躍可能な若手人財の育成

グローバル化が加速する市況に対応するため、若手社員が海外で活躍する素地を作ることは必要不可欠です。2010年から開始した海外研修では、毎年数名の若手社員が現地の関係会社に派遣され、研修しています。これまでに42名の社員が海外研修を経験し、うち9名が駐在員となって当社のグローバル化の一翼を担っています。

国内でも社内で語学研修を実施したり、静岡県にある合宿制英会話学校「ランゲッジ・ヴィレッジ」に若手社員を派遣して語学力の向上に努めています。当社ではこれからも海外で活躍する人財の育成に努めていきます。

■若手社員教育体系図

分類	階層別教育	メンター制度	語学教育	グローバル人財育成
4〜6年目		メンターへの任命（メンター育成研修実施）	社内英語研修 社外英語合宿	海外留学制度 海外研修制度
3年目	3年目研修			
2年目	2年目研修			
1年目	新入社員研修			

VOICE　国内英語研修制度について

社員教育の一環で5日間の社外語学研修に参加しました。日本語禁止の合宿施設で1日6時間の講義を受けながら、起床から就寝まで英語のみの環境で生活するというもので、研修初めは考えを言葉にできず苦労しました。しかし研修を通して、徐々に自分の持つ知識を言語化できるようになりました。日常生活で英語をアウトプットする機会は少ないため、この研修に参加できたことは非常に有意義だったと感じています。この研修を将来に活かせるよう、今後も自己研鑽に努めていきます。



研究開発本部 コーティング事業
成田 侑祐里

■荒川化学単独人員構成　(人)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数	763	775	772
男　性	690	702	697
女　性	73	73	75

■雇用実績　(人)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
障がい者雇用	16	16	17

■荒川化学グループ連結人員構成　(人)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
連結人員	1,493	1,532	1,557
男　性	1,284	1,322	1,339
女　性	209	210	218
外国籍者	463	483	483

全従業員が健康で活躍する企業を目指して

健康経営の推進

従業員が健康でイキイキと働くことができる職場づくりを目指して、健康経営宣言のもと、健康経営委員会を設置しました。当社では当委員会先導のもとで、社員の健康増進への取り組みを進めていきます。

具体的な取り組みとして、健康ルームを新しく開設し、セルフチェックや健康情報発信の場として提供しています。また、



「食」による健康増進施策として、食堂における減塩メニューや野菜を豊富に摂取できるメニューを設けたり、生活習慣の改善を強力にサポートする特定保健指導を社内で推進しています。その他にも社外講師を招聘してオープンセミナーを企画し、2019年度は「肩こり腰痛解消セミナー」を実施しました。セミナーでは実際に参加者が体を動かしながら業務の間にできる運動が紹介され、参加者にとって有意義な時間となりました。



VOICE 健康であり続けるために

日本において企業は生産年齢人口の減少と従業員の高齢化という構造的課題を抱えていますが、その背景の中で近年、企業が社員の健康増進に取り組む健康経営という考え方が浸透し、企業が健康に投資をするようになってきました。

この度、私が担当した健康セミナーもその取り組みの一つとして実施され、多くの方にご参加いただきました。今後もセミナー開催を国内の各拠点に広げ、従業員の皆様の健康に対する意識向上にご協力させていただきます。

健康管理には個人の意識が大きく関わっており、私たち一人ひとりが健康リテラシーを高めることが以前より求められるでしょう。

簡単なストレッチやウォーキングでも十分効果的ですので、無理なく継続できる健康習慣を見つけることから始めてみませんか。



健康サポートプロジェクト 代表
(肩こり腰痛解消セミナー講師)
天井 亮介 氏

女性社員による企業発展への取り組み



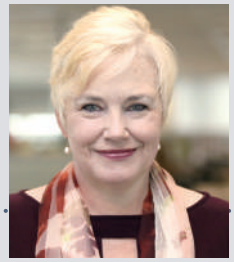
すべての人財が活躍する企業を目指し、当社グループの女性社員を対象に、意見交換会を実施しました。女性社員だけでなく、すべての従業員が働きやすい会社づくりをおこなっていきます。

VOICE 女性目線を通じてのレベルアップ

女性社員が持つ才能をフル活用することは、「すべての人を活かす企業の力」を発揮するために重要なカギの一つとなります。

当社では2019年度に女性社員との座談会を開き、参加者は各意見、課題について意識の共有を図りました。それにより、女性目線と女性が持つ才能の重要性について、再認識することができました。今後、女性社員から構成される分科会では、具体的な提案づくりに挑みます。

この新しい試みが当社ではさらなるダイバーシティ推進や男女問わず、より働きやすい職場づくりにつながると期待しています。



社外取締役　正宗 エリザベス

シニア層が活躍できる企業へ

当社では2019年度から定年退職年齢を60歳から65歳へ延長し、同時に継続雇用制度も整備して、65歳の定年後に68歳まで働くことができるようにしました。これまでに培った経験と知識を伝承してもらうことをシニア層に期待しています。

VOICE 経験を力にもうひと働き

64歳となった一昨年の夏ごろには、退職後の生活設計もまだ定まらず悩んでいました。ちょうどその折、幅広い年齢層の社員が「イキイキと働ける」職場づくりを目指すとして、定年を65歳に、また、その後の継続雇用も68歳まで延長できる制度改革がおこなわれ、私は、その継続雇用延長の第一号となりました。結果として、一般社員の中で、最高齢らしい立場になったことに愕然としていますが、これまでの経験を力に、もうひと踏ん張りし、「みんなの夢を実現する」一翼を担っていけたらと考えています。



品質環境保安室　長田 正

地域・社会とのかかわり　KIZUNA 人の軸

荒川化学グループは学術、文化、地域貢献などさまざまな活動を通じ、地域とともに歩む、信頼される企業を目指します。

子どもたちとのふれあい

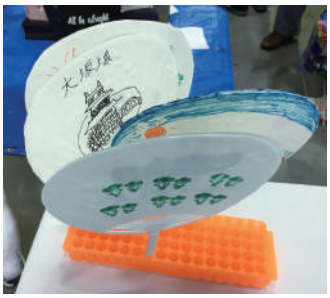
■「こどもまつり」

2019年5月22日に大阪市大正区の北恩加島幼稚園にて3～5歳の園児対象の「こどもまつり」が開催されました。当社はスーパーボールすくいに必要なポイを提供しました。紙力増強剤を染み込ませたポイは簡単には破けず、園児たちはお椀がいっぱいになるまで夢中にすくっていました。まつりにはマツタロウとロジーナの着ぐるみも参加し、園児たちと楽しくふれあいました。



■「子ども化学実験ショー」

2019年10月19日、20日に神戸国際展示場にて「化学の日 子ども化学実験ショー2019」が開催されました。今年で27回目を迎えるこのイベントは、化学メーカーや教育機関が小学生の子どもたちに化学の楽しさを伝えることを目的とした実験教室です。当社も製紙用薬品を使った抄紙実験で出展し、子どもたちに自分で抄いた紙からオリジナルうちわ作りをしてもらいました。



好きな絵を描いてうちわが完成!



森林環境アドプト事業に協賛

2019年10月31日開催の「静岡市森林環境アドプト企業認定証授与式」にて、認定書と感謝状をいただきました。

本事業は企業・団体、森林所有者、アドプト実行委員会が協働し適切な森林整備を実施することで、二酸化炭素吸収をはじめとした公的機能の向上につながる取り組みです。当社が参加した4年間での森林整備面積合計は54.38ヘクタールとなり、寄付金按分による当社の累積二酸化炭素吸収量は5.5トン-CO_2となっています。





植林プロジェクト「マツタロウの森」

このプロジェクトは岡山県矢掛町の3.3ヘクタールの町有林に、約10年の歳月をかけて、約1万本のアカマツを植栽し育む活動で、2016年11月に開始しました。

2019年7月6日には「マツタロウのふるさとづくり ～下草刈り～」を開催しました。前回までに植えた松は大きなもので2m程に成長し、森の風景も変化してきました。さらに大きく育つことを願い、下草刈りをしました。



2019年8月30日には岡山県から二酸化炭素森林吸収評価認証書が交付されました。これまでに整備した森林面積は0.83ヘクタールで、3.59トン-CO_2／年の二酸化炭素吸収量が認証されました。(P35、水島工場参照)



2019年11月9日には「マツタロウのふるさとづくり 大植栽会」を開催しました。毎回約600本の苗を植えています。これまでの松も幹が太くなりしっかりと成長しています。

富士市消防出初式での演技披露

2020年1月12日に富士市消防出初式が開催されました。荒川化学の富士工場自衛消防隊は、1,000名を超える消防関係者と市民の方々が見守る中、富士市防火協会を代表して小型ポンプ操法の演技披露をおこないました。



小型ポンプ操法の演技披露

水島工場 合同防災訓練

2019年11月8日、水島消防署およびJX−B隊との合同防災訓練を水島工場で実施しました。この訓練は、事業所、公設消防、共同防災との連携と防災技術の向上を図ることを目的に年1回実施しています。



放水訓練

認定NPO法人への協力

■荒川化学では2019年5月～10月のクールビス期間に合わせて、女性社員のオフィスカジュアルを導入しました。自由性や多様性が確認され、職場の活性化につながっていることから11月以降もオフィスカジュアルを継続し、女性社員の制服を廃止しました。
廃止した女性社員の制服の有効活用として、不要になった新品のブラウスとカーディガンを認定NPO法人 日本救援医療センターに寄贈しました。

■研究所では防災用備蓄食料のレトルトカレー210食を2020年2月に認定NPO法人 フードバンク関西に、アルファ米700食分を2020年3月に奈良県大和高田市のこども食堂に、それぞれ寄贈しました。


感謝状

荒川化学工業
株式会社 殿

地域の美化・清掃活動

■「大阪マラソン クリーンUP作戦」
在阪事業所は地域貢献の一環として、毎年11月におこなわれる大阪市主催の一斉清掃運動「大阪マラソン クリーンUP作戦」に参加しています。
本社と高圧化学は11月26日に、大阪工場と研究所は27日にそれぞれ参加し、町の美化につとめました。



本社の清掃活動



高圧化学の清掃活動



大阪工場／研究所の清掃活動

■「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」



小名浜工場の清掃活動

いわき市では毎年春・秋の2回、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」を設けており、小名浜工場でも6月14日と10月24日に工場周辺の清掃活動をおこないました。

■「クリーン活動／テクノパーク大穂」
筑波研究所が立地している工業団地「テクノパーク大穂」では年2回周辺企業とともにクリーン活動を実施しており、6月12日と11月5日に清掃をおこないました。



筑波研究所の清掃活動

文化活動への参加

各文化活動団体の趣旨に賛同し、支援しています。

■関西において、世界に誇るべき伝統芸能である歌舞伎を興隆し、次代に伝えていくことを目的とする「関西・歌舞伎を愛する会」

■オペラおよび声楽全般にわたる公演活動と声楽芸術の研究および後進の育成活動により芸術文化の発展に寄与することを目的とする「公益社団法人関西二期会」

安全・環境報告

天然由来のロジンを扱う荒川化学グループでは、環境問題や環境対応への取り組みはもちろん、製品を安全に生産し、安心してご利用いただけるよう管理体制の強化に努めています。

環境と安全についての方針

KIZUNA 社会の軸

荒川化学グループでは地球環境と調和する事業活動をおこなうため、「環境保安方針」を定め、環境に優しく、生物多様性の確保に寄与する事業活動を進めています。富士工場事故発生後、荒川化学環境保安方針を見直しました。

荒川化学環境保安方針

基本方針

製品の開発から廃棄に至るまで、安全を最優先し、環境、健康をまもり、地球環境と調和する事業活動を行う

【2018年12月1日　取締役社長　宇根 高司】

行動指針

1. 環境および保安に関する法令を遵守し、社員一人ひとりがその重要性を認識する。
2. 事業活動において、リスクアセスメントを強化し、環境の保全、生物多様性の確保および社員・協力会社・地域住民の安全・健康に配慮し、安全操業に努める。
3. 環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、事業活動に伴う環境への負荷の低減、省資源・省エネルギーを推進する。
4. 事業活動における環境・保安事故および労働災害の防止のため事故事例を解析し、情報を収集して適切な防止対策を実施する。
5. 製品の開発および新プロセスの開発は、環境・安全・健康の確保に配慮して行う。
6. 製品、原材料等取扱い物質の環境・安全・健康への影響に配慮し、安全性の調査・研究に努める。
7. 製品の安全な取扱いを図るために顧客へ必要な情報を提供する。
8. 製品や事業活動に関する行政当局や地域住民の関心に留意し、より一層の信頼が得られるよう対話と発信に努める。
9. 海外への事業展開において、当該国の法令を遵守するとともに、環境保全、生物多様性の確保、安全・健康の確保に努める。

【2019年4月17日改訂　環境委員会・保安委員会 委員長　眞鍋 好輝】

環境保安方針の具体化

2030年を達成目途とした5項目の長期方針のもと、第4次中期5ヵ年経営計画における環境保安目標を策定、
それをもとに2020年度の環境保安目標を設定して、環境への貢献、安全・保安の推進のための取り組みを進めています。

長期方針

1. 環境に配慮したものづくりと製品開発により社会に貢献していく。
2. 温暖化ガス排出削減を進め、地球温暖化防止に貢献していく。
3. 再資源化を促進して、ゼロエミッションを達成する。
4. 再生可能資源の利用、緑地の地域性確保などを促進し、生物多様性の確保に寄与する。
5. 保安管理システムの継続的改善を進め安全風土を醸成し、災害・事故ゼロを目指す。

第4次中期5ヵ年経営計画および2020年度の目標

第4次中期5ヵ年経営計画／環境・保安目標	2020年度環境・保安目標
QMS・EMSの統合全社化	全社統合マネジメントシステム運用
温暖化ガス排出量削減推進（2015年度比5%削減）	2015年度比5%削減
廃棄物のゼロエミッション化推進（最終埋立率0.1%以下）	最終埋立率0.3%以下※
再生可能資源利用促進/生物多様性の確保の取り組み推進	再生可能資源利用促進/生物多様性の確保の取り組み推進
災害・事故ゼロ	災害・事故ゼロ

※ 2019年度実績は乖離があり、2019年度末に目標の見直しをおこない、変更した

目標と実績、環境負荷の状況

KIZUNA 社会の軸

荒川化学グループでは環境負荷低減活動と保安活動について目標を掲げ、継続的かつ着実な活動を実施しています。

環境・保安活動の目標・実績

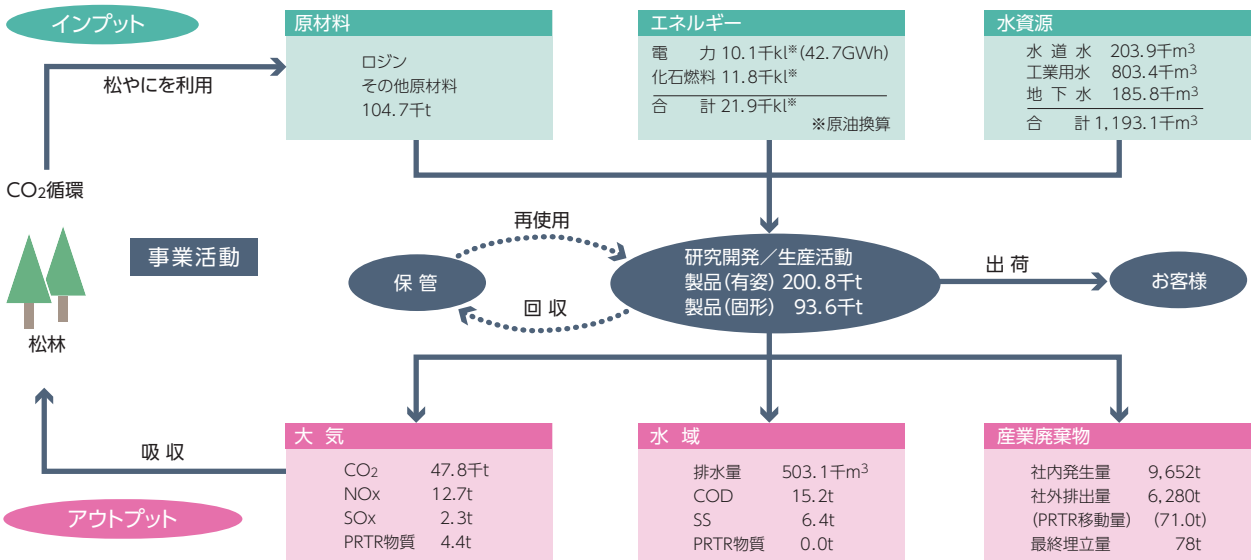
2030年度を達成目途とする長期方針のもと、第4次中期5ヵ年経営計画における環境・保安中期目標（2016～2020年度）を設定し活動しています。

2019年度の実績は以下のとおりです。

評価基準：○目標達成　×目標未達

重点テーマ	2019年度荒川化学グループの環境・保安活動				2020年度目標（中期目標（2016～2020年度））
	目　標	実　績	評 価	関連頁	
環境マネジメントシステム（EMS）の定着	統合（品質・環境）マネジメントシステムの運用と富士工場のISO認証復帰	全社化（富士工場を除く）してから初の更新審査を受審し更新できた。富士工場は11月にISOに復帰した	○	P24	統合（品質・環境）マネジメントシステムの運用
CO_2排出量の削減	CO_2排出量を2015年度比4%削減	21%削減	○	P26	CO_2排出量を2015年度比5%削減
	エネルギー原単位を2015年度比4%削減	10%増加	×	P26	エネルギー原単位を2015年度比5%削減
産業廃棄物の削減	最終埋立率＝（埋立量／発生量）×100　0.3%以下	最終埋立率0.8%	×	P28	ゼロエミッション継続（最終埋立率0.3%以下）
化学物質の適正管理	PRTR法対象物質の排出量を2015年度比4%削減	33%削減	○	P29	PRTR法対象物質の排出量を2015年度比5%削減
	化学物質情報管理システムの確実な運用	システムの確実な運用実施	○	P13	化学物質情報管理システムの確実な運用
生物多様性の確保のための取り組み推進／再生可能資源・エネルギーの利用促進	生物多様性の確保のための取り組み推進／再生可能資源・エネルギーの利用促進	各事業所の環境改善計画に取り入れ啓発活動や事業所緑地の保全を継続。アカマツ林再生のため植林活動を実施。多様な産地のロジンの活用を拡大	○	P17 P24	生物多様性の確保のための取り組み推進／再生可能資源・エネルギーの利用促進
災害・事故	災害・事故ゼロ（休業災害等）	休業災害1件	×	P22	災害・事故ゼロ（休業災害等）

環境負荷の状況



安全活動　KIZUNA 社会の軸、技術の軸

荒川化学グループでは、化学メーカーの使命としてライフサイクルのすべてにおいて安全を最優先しています。

富士工場 爆発火災事故に対する当社の取り組みについて

2017年12月1日に当社富士工場印刷インキ用樹脂製造棟にて、爆発・火災事故が発生しました。

本事故によりお亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申しあげます。また、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様ならびにお客様をはじめとして多くの方々に多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことに対し、あらためて深くお詫び申し上げます。

以下に、事故調査報告書で提言いただきました再発防止対策の取り組み状況について掲載します。

再発防止対策の取り組み

[1] 静電気や粉じん爆発防止について、セミナーの開催/受講、リスクアセスメントの強化

1. 静電気や粉じん爆発防止だけでなく、安全に関するセミナーを積極的に開催/受講しています。2019年度実績は全社で58セミナーになります。
2. 産業安全技術協会・山隈瑞樹常務理事の指導を受けながら、実際の設備/作業事例をもとに、静電気リスクアセスメントを実施しています。2019年度は国内の当社グループ生産拠点で順次開催し、静電気の理解と対策の共有、レベルアップを図っています。

[2] 湿式集じん機の導入、堆積粉じんの清掃ならびに粉じんが堆積しにくく、清掃がしやすい設備・環境の整備

1. 湿式集じん機の導入を進めています。当社製品の性状に起因する技術的課題の解決に長期間を要しましたが、小名浜工場、富士工場、大阪工場では安定稼働を開始しました。また、粉じんの発生を抑制する搬送機の導入や内圧膨張式クランプによる粉じん飛散抑制など、各現場の状況に応じた粉じんのリスク低減策を進めています。
2. 新たに制定した清掃基準に基づき、粉じんの定期的な除去・清掃、維持管理をおこなっています。全工場で適切に清掃を実施し、粉じんが堆積しない状態を維持しています。また、大阪工場では掃除が困難な場所に容易に水洗できる設備の導入を展開しています。

[3] 安全文化の醸成

1. 事故調査委員会で委員長を務める岡山大学名誉教授・鈴木和彦先生に指導を仰ぎ、生産本部および品質環境保安室保安グループのメンバーで安全文化醸成ワーキンググループ（WG）を発足しました。同WGでは、事故の背後要因の調査、全社安全アンケートなどの活動から、当社の課題を洗い出し経営陣に安全文化醸成に向けた施策の提言をおこないました。2020年度からはWGの活動を全社的な活動に発展させ、安全文化醸成に向けた施策を実行していくために、当社の全部門から委員を任命して安全文化醸成専門委員会を設立しました。
2. 生産本部では毎月1日を「安全を考える日」と定め、国内6工場で安全をテーマにした勉強会や討議、教育を継続しています。
3. 富士工場では専門家を講師に迎えて、工場内の安全向上に向けた現場指導と講演会「富士工場を変える日」を年2回開催しています。2019年度は、産業安全技術協会・山隈瑞樹常務理事による静電気リスク、東京工業大学特任教授・中村昌允先生による安全技術に関する現地指導、講演を開催しました。

「富士工場を変える日」にあたって中村先生の講評

悲惨な事故を経験した、どのような化学会社も、それを克服することによって今日がある。この事故は、コーン放電を着火源とした粉じん爆発で、静電気と粉じん爆発に対する危険性の認識が十分でなかったことによって起きた。長年、同じように操業しながらこの日に限って事故が起きたのは、様々な条件が偶然重なったためである。

この事故の教訓は、下記の３点である。

一つ目は、長年事故が起きていないからといって、明日の安全を保証するものではない。二つ目は、“三現主義”の重要性である。実際に“現場”で“現物”を観察し“現実”を認識した上で問題解決を図る。三つ目は、荒川化学の生き残りは、これまで積み上げてきた技術を、安全の観点でもう一度検証し直し、他社が追随を諦めるようなニッチな分野の製品を創り続けていくことである。



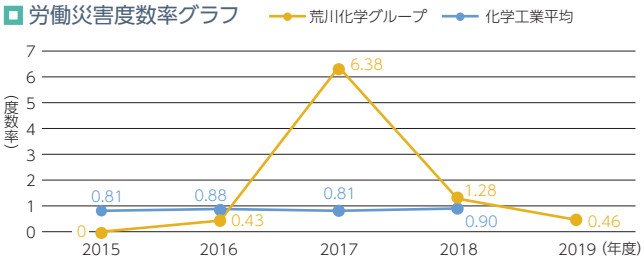
東京工業大学 特任教授
中村 昌允先生

労働安全衛生活動

労働安全衛生活動

荒川化学グループでは、2019年度は不休災害を減少することができましたが、休業災害が1件（フォークリフトとの接触による打撲・裂傷）発生しました。2020年度は安全文化醸成専門委員会を設置し、全社一丸となった「災害・事故ゼロ」の達成と継続ができる体制づくりに取り組んでいきます。

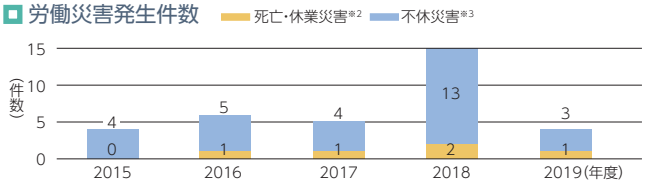
労働災害度数率グラフ



度数率=労働災害による死傷者数／延労働時間数 ×1,000,000
化学工業の労働災害度数率は以下の出典による
出典：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）結果の概況」※1

※1 2019年度データは制作時には未公表のため記載していません

労働災害発生件数



※2 死亡災害は2017年度のみ　※3 軽微な負傷でも医師の手当てを受けた場合は該当する

VOICE 安全文化醸成ワーキンググループ

2017年12月に富士工場で発生した爆発・火災事故。私たちはこのような事故を二度と起こさせない安全文化を醸成することが必要であると考え、2019年4月に生産本部を中心としたメンバー10名で安全文化醸成WGの活動を始めました。事故に至った背後要因の洗い出しから、事実に基づいた議論を重ねて、私たちに何が不足していたのか、何が必要だったのかを究明してきました。現場からの厳しい意見にも真摯に耳を傾け、メンバー同士で激しい議論になることもありましたが、一年間の活動のまとめとして安全文化の醸成に向けた重点課題、施策、ロードマップを提案することができました。2020年度からは安全文化醸成専門委員会に活動を引き継ぎ、全社挙げての安全文化醸成活動を継続しています。ご安全に。



大阪工場 研究製造課
近藤 佳一

安全衛生表彰

荒川化学グループの各事業所は、安全衛生活動に対する長年の貢献を評価され、関係団体から表彰されました。

安全衛生表彰実績

受賞日	事業所	表彰団体	表 彰
2019年3月18日	高圧化学	大阪市消防局	消防功績顕賞
2019年5月17日	研究所	鶴見危険物防火協議会 鶴見消防署長	消防功績顕賞
2019年5月21日	高圧化学	大阪府高圧ガス安全協会	高圧ガス優良従事者
2019年10月9日	高圧化学	一般財団法人 大正工業会	優良社員表彰
2019年10月18日	水島工場	水島コンビナート地区 保安防災協議会	高圧ガス優良製造所
2019年11月7日	大阪工場	大阪府工業協会	優良社員表彰(2名)
2019年11月19日	高圧化学	大阪市工業会連合会	優良社員表彰
2019年12月17日	水島工場	日本プラントメンテナンス協会	TPM優秀論文賞

VOICE TPM活動を通した人財育成 2019年TPM優秀論文賞受賞

水島工場ではＴＰＭ活動を2001年より継続しています。ＴＰＭは机上の教育だけでなく、現場・現物・現象を観て原理原則で自ら考え、小集団チームでコミュニケーションを取って改善を進めますので、知識を実践する場となり、知識を知恵に変え、やる気と気づきが出てきて、安全文化を築く人間力と現場力の向上につながっています。私はこの自主保全活動を通して人財を育成する仕掛けと成果を『安全文化を創り出す人間力と現場力～ＴＰＭによる変革について～』と題した論文にまとめました。この論文は（公社）日本プラントメンテナンス協会のＴＰＭ優秀論文賞に選ばれ、『オペレータに求められる人間性を定め、確実に育成する理念が素晴らしい。安全指標が飛躍的に改善しており、他の企業への参考となる論文である』と評価をいただきました。



水島工場　赤木 眞一

VOICE 高圧化学 無災害5,000日達成!!

高圧化学では、2020年3月18日に無災害5,000日を達成しました。2006年7月11日から約13年半の長きにわたり、安全最優先で 業務に取り組んできた結果であり、大いに誇れる記録達成とな りました。当社は高圧水素や危険物原料を使用し、連続操業しています。2006年に労働安全衛生ＭＳの運用を開始、職場の潜在リスクを徹底的に抽出・評価し、重大リスクから計画的に改善する予防保全活動を推進してきた結果が、無災害継続につながったと考えています。製造メーカーとして、社員の安全を守り、無事故・無災害を継続することは、お客様への何よりの営業活動と考えており、会社の財産です。今後も安全最優先を肝に銘じ、業務に取り組んでいきます。



高圧化学　高島 隆志

安全活動

KIZUNA 社会の軸、技術の軸

安全教育

保安道場

小名浜工場では、2019年3月に保安道場を開設しました。保安道場では**①感電・過電流・トラッキング ②静電気溶剤燃焼・爆発 ③粉じん爆発 ④Vベルト巻き込まれ ⑤チェーン巻き込まれ ⑥ローラー挟まれ**の安全体感装置を設置し、労働災害を安全に疑似体験することができます。ルールを守ることの大切さを知り、安全で確実な作業の実施、危険への感受性/安全意識の向上に役立てています。これまでは新入社員および小名浜工場従業員を対象としていましたが、2020年度からは他工場や国内グループ会社からも受講者を受け入れて、グループ全体で安全教育を充実させていきます。





保安・防災活動

保安体制

荒川化学では、新たな取り組みとして2019年度より保安担当役員による保安視察をおこなっています。保安担当役員が全プラントを視察し、保安上の指摘や助言だけではなく、製造現場従業員との対話を通して、安全最優先の考え方を啓蒙しています。

VOICE 保安担当役員による保安視察を受けて

釧路工場は本社や他の事業所から遠く離れており、環境も大きく異なるので視察の機会が少ないことがキガカリでした。今回の保安視察は、経験豊富な保安担当役員に釧路工場の現状を見ていただくこととなり、安全に対してレベルアップする絶好の機会となりました。

私たちが慣れてしまって見逃していることも今回の視察を通じてリスクとして認識することができました。また、安全に対する設備投資についてもアドバイスをいただきました。その中で設計思想などを議論することもでき、工場のレベルアップのみならず自身のレベルアップにもつながりました。保安視察でいただいたアドバイスをもとにリスク低減を推進し、“まもる”を実践する安全な工場づくりに努めたいと思います。



釧路工場　植松 良有

富士工場爆発・火災事故伝承キャラバン活動

事故を風化させることなく、継続的な全社安全文化醸成活動につなげるために、2018年12月から事故対応者による伝承キャラバンを展開しました。

[対　　象] 荒川化学グループ国内全事業所
[開催回数] 26回　[受講人数] 1,146名

VOICE 富士事故伝承キャラバンを受けて

富士工場の事故対応者が事故原因や再発防止に向けた対策などを説明する「事故伝承キャラバン」を東京支店でも実施しました。今回のキャラバンを通じて、粉じんによる爆発がこんなにも大きな事故を招いたこと、改めて安全の大切さを認識し、原因を究明し適切な対策を立てること、再発防止対策を継続することが我々の役割だと感じました。東京支店での取り組みを考え、安全に配慮した手順を整備するなど、危険性を減らす運用を進めています。また、毎月1日に生産本部とともに「安全を考える日」として、防災について議論するなど実生活で実践できる活動もしています。今後も、東京支店として、そして関係各所に展開できることを実践、周知してまいります。



東京支店事務課　山本 千鶴

高圧ガス認定事業所の活動（水島工場）

高圧ガス認定は、5年ごとに更新審査があり、今年は更新審査の年です。富士工場における爆発火災事故は調査報告書で、粉じんの危険性に対する理解と知識の不足が挙げられており、よりレベルの高い安全を構築していくことが重要と認識しています。認定事業所の保安の確保は、保安、設備および運転管理面が整備されていることが必須であり、常にこの体制の維持向上に努めています。そして全社一丸となり安全文化の醸成を確実に進めます。

危機管理マニュアルとBCP

荒川化学グループでは、地震や津波、事故など不測の事態に対応するために、「危機管理マニュアル」および「緊急時対応手順」を策定し、定期的に訓練をおこなっています。また近年、台風や集中豪雨など自然災害が甚大化していることから、これらを想定した訓練や設備的対応を進めています。



荒川ケミカル（タイランド）での避難・防災訓練

環境マネジメントシステムの推進

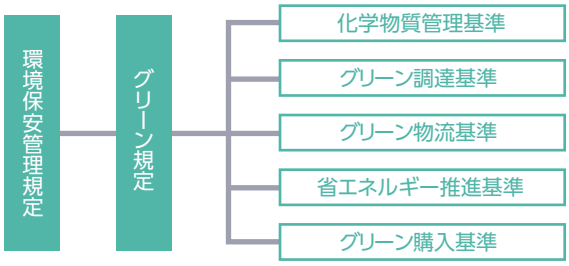
KIZUNA 社会の軸

荒川化学グループでは、「環境保安基本方針」、「環境保安行動指針」、「環境保安管理規定」および「グリーン規定」をもとに各事業所で計画を立て環境に配慮した活動を実施しています。

グリーン規定

荒川化学では、「グリーン」を「地球環境にやさしい状態」と定義し、「化学物質の適切な管理」「大気、水域、土壌汚染の防止」「使用エネルギーおよび温暖化ガス排出の削減」「3Rすなわちリデュース(削減)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の実施」「廃棄物の適正管理」などをおこない、環境負荷低減を目的として掲げ、活動を進めています。海外子会社に対しても支援をおこなっています。また、目的を達成するための各部署における責務を明確にし、サプライチェーンも意識した全社的な取り組みを推進。さらに、化学物質管理、グリーン調達、グリーン物流、省エネルギー推進、グリーン購入の5つの分野に分けて下位文書(基準)を作成し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

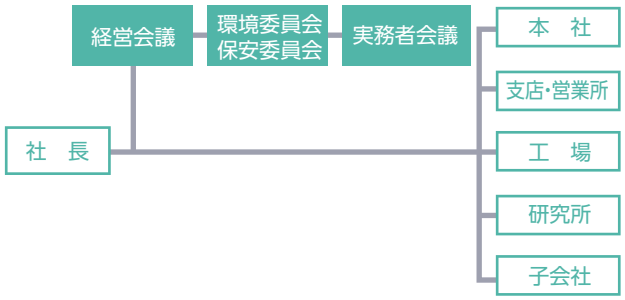
■グリーン規定の文書体系図



環境保安推進体制

荒川化学グループでは、環境担当役員・保安担当役員が委員長を務める環境委員会・保安委員会を最上位とする推進体制をとって、全社一丸となって環境と保安に取り組んでいます。

■環境保安推進体制図



生物多様性確保の取り組み

荒川化学は、古くから松の木に深い関わりを持つこともあり、松林を再生する活動に参加しています。2016年に開始した植林活動プロジェクト「マツタロウの森」は、2019年度も植林活動を継続的に実施しました。現在までに3,500本植栽しました。10,000本を目標に進めています。

環境マネジメントシステムの運用

荒川化学では、各工場、本社、支店、営業所、研究所、筑波研究所を含めて事業活動すべての環境改善に取り組むため環境マネジメントシステムの運用を進め、2018年3月、全社版の認証を取得しています。富士工場・富士営業所は事故の影響で認証を取り下げていましたが、2019年度にて認証復帰しました。

■認証取得状況※1

事業所名	登録番号	認証取得日	有効期限
荒川化学	JQA-EM0369	1999年3月12日	2023年3月11日
ペルノックス	JQA-EM3719	2004年1月30日	2021年11月21日
高圧化学※2	エコアクション21※3 0002736	2008年8月1日	2020年7月31日
山口精研	JE0863D	2010年6月28日	2022年6月27日

(海外子会社)

台湾荒川化学	TW18/10017	2007年10月17日	2021年4月16日
南通荒川化学	00118E33023R3M/3200	2009年10月28日	2021年10月9日
荒川ヨーロッパ	10053110	2014年2月12日 (ISO14001)	2021年 8月20日 (統合認証)

※1 全事業所がISO14001:2015の改訂規格に移行済み
※2 エコアクション21ガイドライン(2017年版)に移行済み
※3 エコアクション21:環境省のガイドラインに基づき、一般財団法人 持続性推進機構が認証

VOICE ISO14001認証取得活動の推進

これまで当社が推進してきた環境活動計画と実績はタイ工業省の表彰制度においてレベル2の表彰を毎年受賞してきました。さらなる高みを目指すことや年々高まる環境規制へ対応していくためには環境管理活動を効果的に推進する必要があり、2019年10月からISO14001の認証取得活動をスタートしました。コンサルタントの先生の指導を受けながら、環境管理システムの構築とさまざまな活動を通じて、全社員への教育を進めています。関係各部署と連携しながら、認証取得を目指して活動を推進していきます。



荒川ケミカル(タイランド)
環境管理者
Alongkorn Wicharuang

温暖化ガス排出量削減推進

荒川化学が排出する温暖化ガスは、99%以上がCO_2です。

2019年度は、種々の施策(製造工程の改善、照明のLED化、空調機更新・運転見直しなど)を実施しました。(P26参照)

環境会計

KIZUNA 社会の軸

**荒川化学グループでは、環境会計をツールとして、
環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。**

2019年度実績集計結果

(1) 環境保全コストの投資額は2億50百万円で、2018年度より減少しました。主な投資としては、大阪工場で湿式集じん機の導入、富士工場ではYSプラント新設、廃水焼却炉の電気集じん機極板更新、水島工場でベントガス燃焼装置改造、小名浜工場で移動式湿式集じん機導入、その他、各事業所で照明LED化などによる地道な省エネルギー活動の積み重ねがありました。
(2) 環境保全コストの費用は14億96百万円で、前年並みでした。
(3) 経済効果では、省資源、リサイクルが進展しましたが、台風などの災害による廃棄物が増えて処理費用が増加しました。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分　類	主な取り組みの内容	2017年度		2018年度		2019年度		関連頁
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		161	733	289	750	181	739	
①公害防止コスト	公害防止設備の導入・維持管理	112	379	162	385	145	387	P26-27
②地球環境保全コスト	省エネルギー型設備・機器の導入	47	74	120	80	32	74	P26-27
③資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理	2	280	8	285	4	278	P28
上下流コスト	包装容器のリサイクル	0	118	0	119	0	118	—
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持	0	103	0	112	0	143	P24
研究開発コスト	環境配慮型製品の研究開発	0	497	0	447	0	480	P38
社会活動コスト	地域における環境保全活動	0	19	20	19	69	14	P17-18
環境損傷コスト	大気汚染負荷量賦課金	0	2	0	2	0	2	—
合　計		161	1,472	309	1,448	250	1,496	—

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
投資額の総額	3,034	2,142
研究開発費の総額	2,913	3,048

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）

(単位：百万円)

効果の内容	金　額		
	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物のリサイクルにより得られた収入額	41	37	35
省エネルギーによる費用減少	21	42	73
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の減少	9	−21	−24
合　計	71	58	84

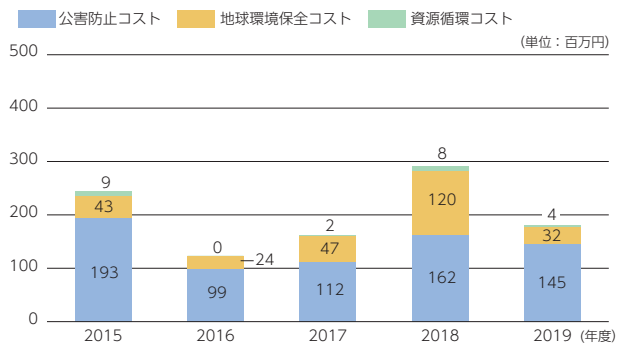
環境保全の効果

環境保全の効果（物量効果）は、環境保全活動（P26〜P28）のページに記載しています。

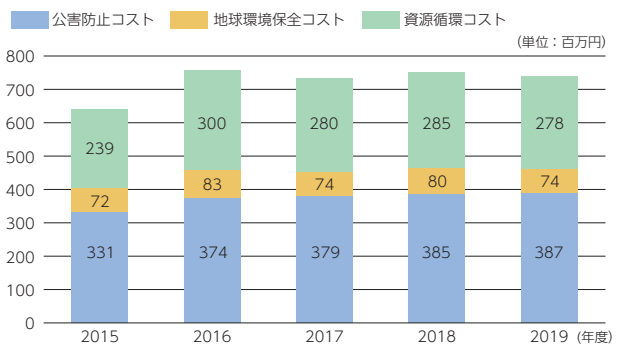
集計について

1. 集計期間：2019年4月1日から2020年3月31日
2. 集計範囲：荒川化学工業株式会社、ペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社、山口精研工業株式会社
3. 集計参考：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
4. 集計の考え方
   - 減価償却費は財務会計上の金額。
   - 投資金額は集計期間の検収ベース金額。
   - 環境保全活動以外の内容を含んでいる投資・費用は、環境保全に関わる割合を適切に按分して算出。
   - 研究開発コストは、研究テーマごとに環境保全係数を決め、環境配慮型製品に費やした研究開発時間をベースに算出。
   - 効果は物量および金額で集計。「みなし効果」「偶発的効果」は算定していません。

■ 事業エリア内コスト（投資）の推移



■ 事業エリア内コスト（費用）の推移



環境保全活動

KIZUNA 社会の軸、技術の軸

環境への負荷を低減することは、事業活動を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。
荒川化学グループではそのことを最優先課題として認識し、一丸となって取り組んでいます。

CO_2排出量の削減

さまざまな施策により、CO_2排出量は減少しました。

生産活動ではエネルギーを消費し、それに伴い地球温暖化ガスのCO_2を排出します。CO_2削減のため、種々の施策を実施しました。

- 太陽光発電設備の本格稼働(富士工場)
- 製造工程の改善:機器洗浄見直し、時間短縮、ポンプの効率運転、機器更新など(全工場)
- 屋内外の照明のLED化(全工場)
- 冷凍機更新による効率アップ(富士工場)
- 空調機更新による効率アップ(水島工場)
- 非製造事業所:照明のLED化、不要照明消灯、空調の適正管理、営業車のハイブリッド化、WEB会議の活用による出張減少でCO_2削減

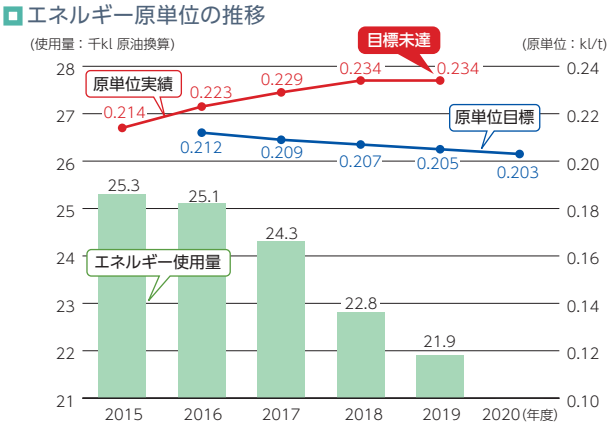
2019年度は、販売量減少のため、生産量が減少しました。省エネルギーに注力しましたが、エネルギー原単位はほぼ前年度並みとなり、目標は達成できませんでした。しかし、生産量減と上記の省エネルギー施策により、CO_2排出量は3.2千トン減少しました。

また、2016年4月施行のフロン排出抑制法には適切に対応しています。フロン類の2019年度のCO_2換算漏えい量はゼロでした。

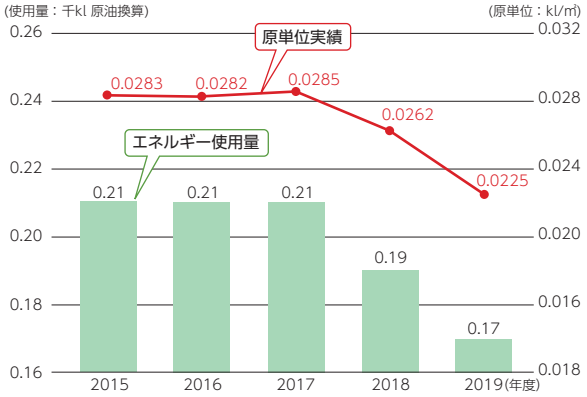
[今後の取り組み]

省エネルギーと事業の発展は両立できることを認識して、さらなるCO_2削減に向け不断の努力を続けていきます。

■エネルギー原単位の推移

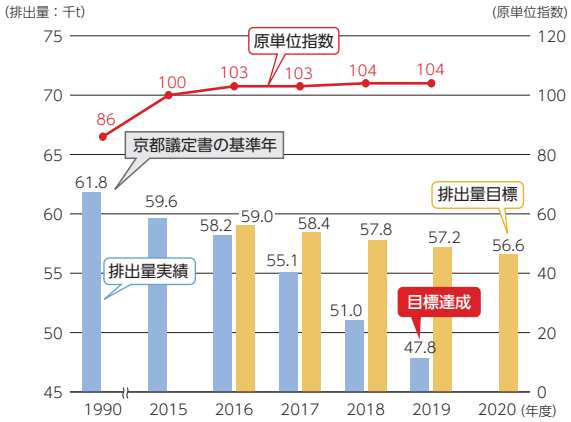


■非製造事業所※のエネルギー原単位の推移



※ 非製造事業所:本社、東京支店、名古屋支店、札幌営業所、筑波研究所

■CO_2排出量の推移





大阪工場の水銀灯のLED化

VOICE 省エネルギー生産検討

生産技術開発部ではさまざまな部署と協力し、紙力増強剤の生産効率化を進めており、その一つとして製造時間を短縮した処方の検討に取り組んでいます。製品を製造するには多くのエネルギーが必要ですが、反応釜の攪拌や保温といった工程は時間が長ければ長いほどより多くのエネルギーを使用します。従来処方と比較して製造時間を短くすることで消費エネルギーを減らすことができます。

また、既存製品の処方改善だけでなく、新製品の研究開発段階から省エネルギー化を考慮してプロセスを検討しています。社員一人ひとりの環境保全に対する意識の向上を進めるとともに、各部と協力しながら環境負荷の少ないプロセス開発に取り組んでいきたいと思います。



生産技術開発部　吉川 知沙

環境保全活動

KIZUNA 社会の軸、技術の軸

VOICE 天然ガスボイラー導入

環境保護の重要性がますます高まっている状況の中、広西梧州荒川化学では環境保全活動の一環として2019年度はクリーンエネルギーの利用を目標とし、6月から天然ガスボイラー新設工事を開始、7月には木くずボイラー1台、重油ボイラー2台を停止、天然ガスボイラーを稼働させました。

このボイラーは華南地区では初めてとなる日系メーカーの高効率低NOx機種を導入しており、半年間の稼働実績でCO_2排出量69.6%減、SOx排出量41.4%減、NOx排出量67.8%減を達成しました。2020年度はさらに減少が見込まれます。また、煙道の掃除や木くず取り扱い時の粉じんも無くなり、安全性が向上し、作業環境も改善されました。

そして今後も継続して環境保全に貢献できるように、省エネルギー、廃棄物減少を新たな目標に掲げて取り組んでいきます。



広西梧州荒川化学工業
安全環境部　李宁

物流のCO_2排出量削減

省エネルギー活動を通じてCO_2排出量の削減に努めています。

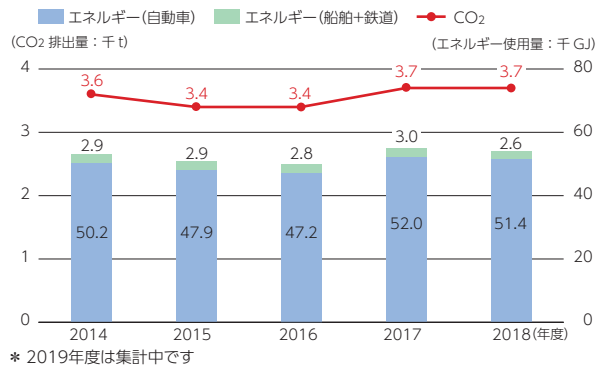
荒川化学は、「省エネ法」の特定荷主に該当しており、輸送によるエネルギー消費の減少に努め、実績および次年度の計画を報告するよう定められています。

輸送距離短縮のためお客様に近い工場で生産をおこない、また燃費向上のため物流会社を指導をしたり、一度により多くの製品を輸送するように努めています。

2018年度は2017年度比で、エネルギーの使用量、CO_2排出量ともにほぼ横ばいでした。輸送量は減少したものの、台風や豪雨災害により、効率的な輸送ができなかったことが原因です。

輸送によるCO_2排出量はスコープ3（委託製造、輸送、出張、通勤などのサプライチェーンでのCO_2排出）に該当します。

■輸送におけるCO_2排出量とエネルギー使用量



＊2019年度は集計中です

[今後の取り組み]

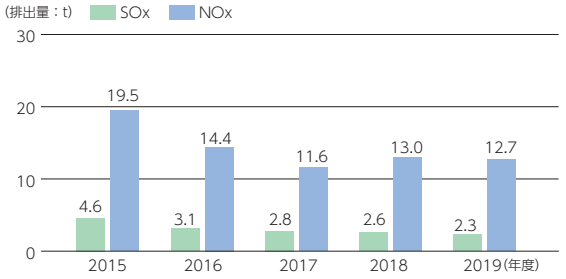
モーダルシフト、総運行距離の削減、デジタルタコグラフの利用（燃費向上）などを通して、省エネルギーとCO_2排出量削減を推進します。スコープ3の他のカテゴリーの把握も検討していきます。

大気汚染防止

有害物質の大気へのさらなる排出削減を進めます。

有害物質の硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）は、法規制値に比べ、十分低い値を維持しています。さらに大気中への排出を減らすため老朽化設備の更新や天然ガス燃料などへの置換を推進しています。2020年度は、停止した大阪工場の廃水焼却炉を解体して、富士工場の廃水焼却炉に統合して効率化する予定です。

■SOx・NOxの排出量



水資源の保全

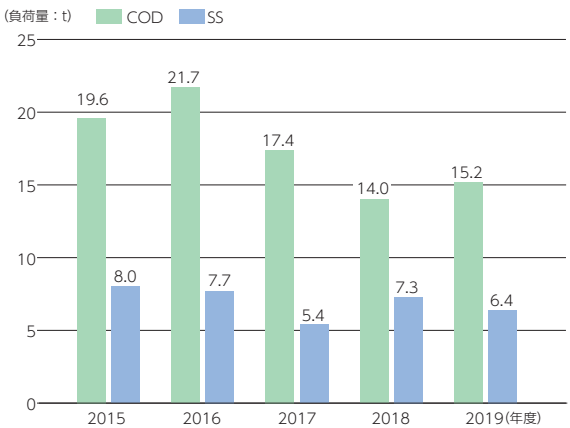
排水処理の管理に努め、法規制値を遵守しています。

工場では水溶液の製品を多く製造しており、水は重要な資源（原料）です。製造工程で発生する汚水（洗い水など）は、排水処理施設で浄化します。

化学的酸素要求量（COD）やけん濁物質量（SS）などで自主目標を設定して監視し、規制値を十分下回っていることを確認してから工場外へ放流しています。

2020年度も、排水処理の維持管理に努めていきます。

■COD・SS負荷量



産業廃棄物の削減

荒川化学グループはリデュース・リユース・リサイクルを進め、産業廃棄物の削減に努めています。

2019年度は、廃溶剤、金属や廃触媒などの有効利用により2,630トンを有価物として売却しました

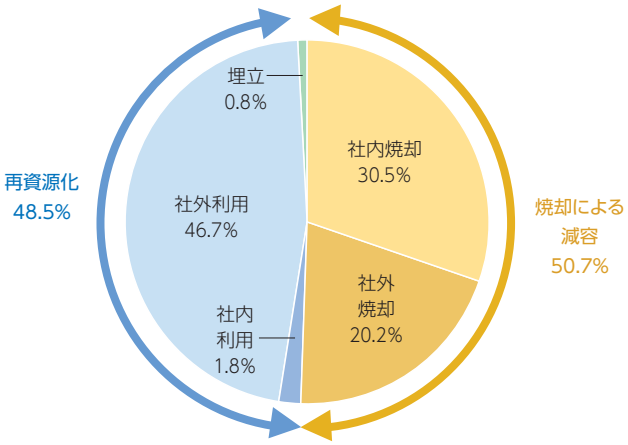
また、環境への排出削減に以下のように取り組みました。

- 廃棄物発生の少ない製品に置換(リデュース【発生減少】)
- 回収溶剤の使用(リユース【再使用】)
- 廃溶剤は燃料利用、汚泥はセメント原料や堆肥として利用(リサイクル【再資源化】)

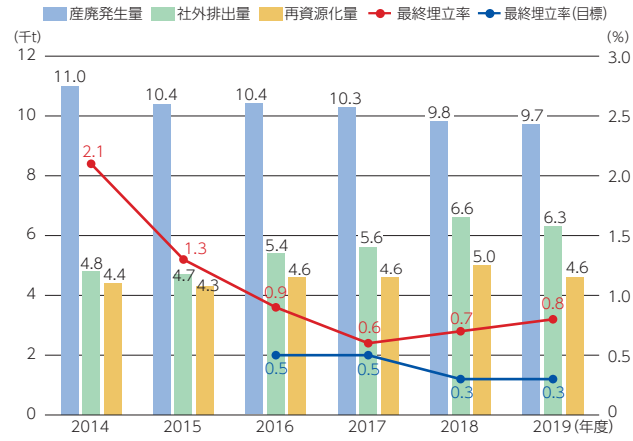
2019年度は最終埋立率が0.8%へ増加しました。
(最終埋立率(%)=埋立量／産廃発生量×100)

釧路工場の委託処分先が限定されること、ペルノックスの廃棄物増加が影響しました。

2019年度 産業廃棄物処理の内訳



産業廃棄物の推移



PCB廃棄物の管理

荒川化学グループでPCB含有トランスなどの電気機器について「PCB処理特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理計画に沿って適切に処理を進めています。高濃度PCB含有機器の処理は完了、低濃度PCB含有機器については2020年度に処理完了予定です。

VOICE 電子マニフェストの導入

2019年度より富士工場は産業廃棄物を排出する際に、従来の紙に代わり、電子マニフェストを導入しました。電子化のメリットとして、法令遵守・データの透明性等が挙げられますが、富士工場では事務処理において顕著な効果があがりました。これまでは、最終処分の完了確認や集計、行政への報告に多大な時間と労力を要し、自己管理を怠れば、期限を過ぎてしまうリスクもありました。まさにマンパワーの極みです。

しかし、電子化により、ウェブ上でリアルタイムに処理状況が確認できたり、EXCELで一覧化ができたりと、効率が上がり、必要な労力は半分以下になりました。また、事務課員全員が特管産廃管理の資格を取得し、受渡確認票の記入を可能にし、業務の平準化も図りました。さらに、収集運搬業者からは、紛失の心配もなくなり、管理が楽になったとの声もいただきました。

電子化を機に、産業廃棄物業務がわかりやすくなり、より理解が深まりました。工場全体に廃棄物管理の重要性を広く伝えていきたいと思います。



富士工場 事務課　片井 佑香里

土壌汚染対策

荒川化学グループの工場では、「土壌汚染対策法」で規定する特定有害物質を使用しており適切に管理しています。

2019年度は土壌汚染対策法に関わる形質変更の事例が大阪工場で1件あり適切に対応しました。

石綿(アスベスト)への対応

荒川化学グループでは、石綿を使用した製品は過去からありません。工場建屋の石綿吹き付け箇所は、除去、封じ込めの処置を2005年度に完了しています。工事などで含有していることが判明した場合には、法に従い処置しています。

環境に関わる事故

荒川化学グループでは、2019年度、環境に関わる事故は0件でした。環境関連の訴訟や環境関連法規制による処罰などはありませんでした。2020年度も、環境保全を徹底・強化し、事故ゼロを目指していきます。

海洋プラスチックごみ問題

当社はプラスチックを製造していませんが、地球規模の新たな課題である海洋プラスチック問題の解決に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参加しています。

環境保全活動

KIZUNA 社会の軸、技術の軸

化学物質の適正管理（PRTR※1法対象物質）

グリーン規定に従い化学物質を適正に管理していきます。

化学物質の排出・移動量

2019年度は、PRTR法対象物質を含まない製品への置換など、環境への排出量の減少に取り組みました。その結果、排出量は2015年度対比33%減少し4%削減の目標を大幅に達成しました。前年度対比でも15%減少しました。主な理由は、PRTR法対象物質を削減する新製品への代替が着実に進んだことと生産量の減少によります。移動量は、廃棄物を有価で売却するリサイクルに努め、減少しました。海外でも特に中国を含めたアジア地区で環境規制が強化されており、海外子会社で生産する製品の開発に、適切に対応しています。

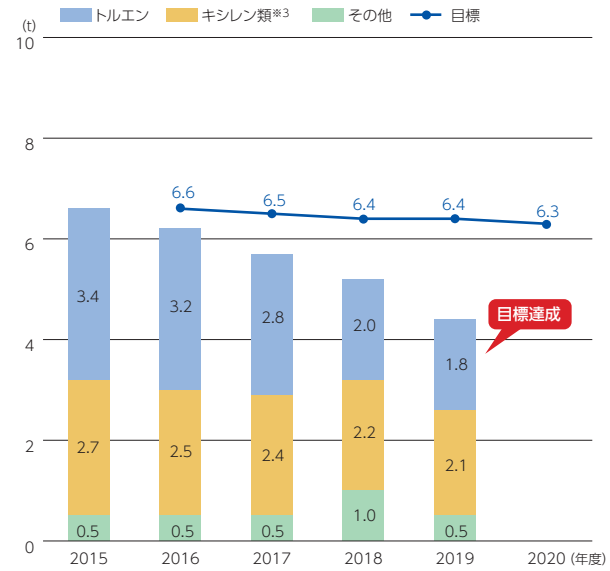
2020年度は、継続して排出量を監視していき、該当物質の使用量の抑制などにより環境への排出を減らしていくよう努力を続けます。

■ 荒川化学グループPRTR法対象物質の排出・移動量(主要11物質)

単位：kg（ただし、ダイオキシン類のみmg-TEQ）

PRTR法対象物質	排出量			移動量		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
トルエン	2,781	1,987	1,840	5,296	25,649	26,231
エチルベンゼン	1,176	1,113	1,047	14,990	32,427	17,054
キシレン	1,186	1,120	1,053	14,990	32,427	17,054
アクリロニトリル	142	134	130	0	0	0
トリエチルアミン	89	62	55	0	0	0
エピクロロヒドリン	58	58	62	0	0	8,240
スチレン	29	32	27	0	0	0
ノルマルーヘキサン	120	653	133	18	12	7
メタクリル酸メチル	14	7	8	0	0	0
4-ターシャリーブチルフェノール	3	2	2	0	16,350	0
ホルムアルデヒド	1	1	1	0	18,773	221
その他※2	59	69	76	4,636	6,836	2,185
合計	5,657	5,238	4,434	39,930	132,474	70,992
ダイオキシン類	0.024	0.007	0.002	0.01	0.001	0.001

■ PRTR法対象物質の環境への排出量



※1 PRTR：有害性のある化学物質がどの発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み

※2 その他：アクリル酸、1,2,4-トリメチルベンゼン、メタクリル酸ノルマルブチル など

※3 キシレン類：キシレン+エチルベンゼン

VOICE 海外向け無溶剤樹脂エマルジョンの改良

中国の粘接着業界において環境規制が厳しくなってきていることから、脱溶剤化（水系化）が強く求められ、有機溶剤を媒体とする溶剤型からエマルジョン型への製品の置き換えが積極的に進められています。

粘着・接着剤に用いられるタッキファイヤーにおいても有機溶剤を一切使用しないエマルジョンタイプのものが求められています。当社ではこのようなニーズに対し、従来よりも高機能、且つ環境にも配慮した新製品を開発しました。エマルジョンタイプの高機能化はハードルが高く、困難なことも多くありましたが、多くの方の協力を得て、製品化まで結びつけることができました。今後も環境に配慮し、ニーズに合った製品を意識して開発に取り組んでいきます。



研究開発本部 粘接着事業
柳生 義貴

サイト別活動報告

国内・海外拠点

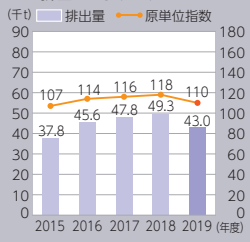


■ 海外のパフォーマンス 海外合計

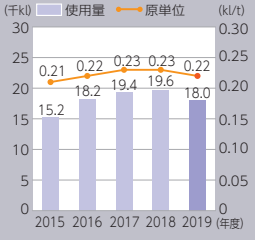
インプット		
水資源	水道水(千m³)	398.5
	工業用水(千m³)	5,086.3
	地下水(千m³)	0.0

アウトプット		
大気への環境負荷	NOx(t)	10.1
	SOx(t)	4.6
水域への環境負荷	COD(t)	21.5
	SS(t)	2.3
	排水(千m³)	138.0
産業廃棄物	社外排出量(t)	1,529.7
	最終埋立量(t)	200.0
製品(有形)(千t)		173.4
製品(固形)(千t)		80.1

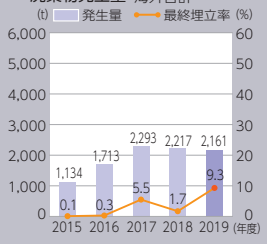
CO_2排出量 海外合計



エネルギー使用量 海外合計



廃棄物発生量 海外合計



荒川ヨーロッパ





社長：冨宅 伸幸

所 在 地：Duesseldorfer Strasse 13, D-65760 Eschborn, Germany
設　　立：1998年11月　　敷地面積：18,902m²
従 業 員：24名、協力会社員27名
主要製品：粘着・接着剤用樹脂

当社はドイツのライプチヒ近郊のダウ社コンビナート内で製造をおこなっています。

2019年度はエチレンクラッカーの定修があり、当社も同じタイミングで定修および生産性向上投資を実施しました。今回は前回2015年の1.5倍の大型定修であり、期間も長くなりましたが無事故で終えることができました。環境投資としては熱媒ヒーターの交換を実施しました。NOx等の排出抑制に加え、製造工程内で発生するガスを利用し天然ガス使用量の抑制も目的としています。

環境負荷の低減、産業廃棄物の削減、エネルギー削減を当社および協力会社一体となってすすめ、全員参加で取り組んでいます。

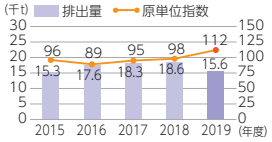
■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水(千m³)	0.0
	工業用水(千m³)	5,086.3
	地下水(千m³)	0.0

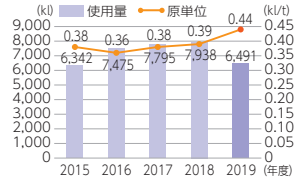
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx(t)	2.4
	SOx(t)	0.0
水域への環境負荷	COD(t)	0.3
	SS(t)	0.0
	排水(千m³)	3.9
産業廃棄物	社外排出量(t)	767.0
	最終埋立量(t)	0.0

■ 工場トレンド

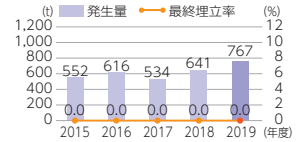
CO_2排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

コンビナート所在の3社合同で工場オープンデーを開催しました。天候にも恵まれ、近隣住民など1,500名を超える来場がありました。サイト内をバスでめぐるツアーも好評でした。品質管理棟や中央コントロール室は活況で、原料オイルから無色無臭のアルコンにいたる変化に多くの人が驚いていました。



工場オープンデー

広西梧州荒川化学工業





安全環境担当副総経理：梁君雪

所 在 地：中国広西壮族自治区梧州市外向型工業園区五路一号
設　　立：2008年12月　　敷地面積：95,545m²
従 業 員：265名
主要製品：ロジン、製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂 など

当社は、松やにを精製したロジンを原料として、製紙用サイズ剤、粘着・接着剤用樹脂、食添ロジンエステルの製造・販売をおこなっています。当社の地域には中国内でも有数の松原生林があり、松やにが豊富に産出します。この自然環境を守るためにも、安全操業と環境負荷低減活動に力を入れています。2019年は、木くずボイラーを廃止、天然ガスボイラーを導入し、大気汚染防止に努めました。また中国内でも事例が少なく先進的であるバイオ処理によるVOC低減設備の導入を進めています。

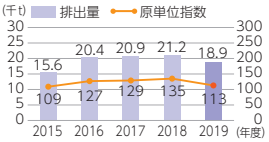
■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水（千m³）	237.5
	工業用水（千m³）	0.0
	地下水（千m³）	0.0

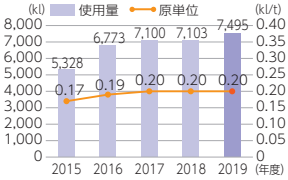
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	7.7
	SOx（t）	4.5
水域への環境負荷	COD（t）	15.3
	SS（t）	1.7
	排水（千m³）	83.9
産業廃棄物	社外排出量（t）	45.2
	最終埋立量（t）	200.0

■ 工場トレンド

CO_2排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

政府の指導方針に応え、VOC連続自動測定装置を導入。同時にボイラーの自動排煙測定装置も設置し、データをオンラインで常時外部公開するなど、今まで以上にオープンな環境経営に取り組んでいます。



VOC連続自動測定装置

南通荒川化学工業





安全・環境総監 兼 安全環境部長：成浩燕

所 在 地：中国江蘇省南通市南通経済技術開発区江河路18号
設　　立：2004年4月　　敷地面積：49,942m²
従 業 員：89名、協力会社員8名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、電子材料用樹脂 など

2019年度当社は、汚染物質の削減を目的としたLDAR活動を推進しました。LDAR活動とは汚染物質に関係する設備や配管などの接合面に管理番号を付け定期ガス漏れ点検により早期自主改善をおこなう排出量抑制の取り組みです。この活動で2019年度のVOC排出量は、総量対比10.9%の削減を達成しています。また、廃水・排ガスの排出規制順守を目的に約20項目の汚染因子について毎月の測定実施や生産設備と排ガスおよび廃水設備の電力監視による正常稼働の確保、場内の雨水放流の水質監視装置設置による適正管理などの監視強化を図り適正排出を確保しました。

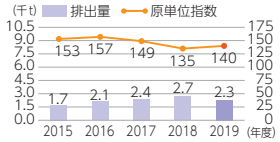
■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水（千m³）	60.2
	工業用水（千m³）	0.0
	地下水（千m³）	0.0

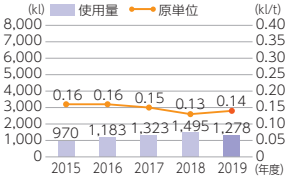
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	0.0
	SOx（t）	0.0
水域への環境負荷	COD（t）	2.3
	SS（t）	0.4
	排水（千m³）	15.8
産業廃棄物	社外排出量（t）	336.4
	最終埋立量（t）	0.0

■ 工場トレンド

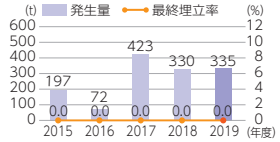
CO_2排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

2019年度は、社内実験室の環境改善をおこないました。実験室の排ガス大気開放ラインに活性炭吸着設備を増設し、VOC排出量を改造前対比で90%の削減を図りました。また、サンプル室の換気ダクトの増設も合わせておこない作業環境改善もおこなっています。



活性炭吸着設備

荒川ケミカル（タイランド）





社長：佐伯 直人

所 在 地：No.3 Soi G4 WHA Eastern Industrial Estate(Maptaphut) Pakornsongkrorach Road, T. Huaypong A. Muang Rayong 21150 Thailand
設　　立：1995年7月　　敷地面積：10,315m²　　従 業 員：30名
主要製品：合成ゴム重合用乳化剤、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂

当社はラヨーン県にあるマプタプット地区WHAイースタン工業団地内にあります。近年の高まる環境規制に対応するために定期的な環境測定や廃棄物管理、安全・環境活動について関係当局や地域住民へ積極的な報告・意見交換を実施しています。また、さらなる環境管理活動のレベルアップをおこなうべくISO14001の認証取得活動への取り組みも開始しました。これからも荒川化学グループのASEAN生産拠点として、安全最優先・地域社会と融合した工場づくりを進めていきます。

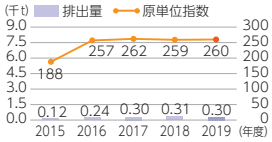
■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水（千m³）	5.4
	工業用水（千m³）	0.0
	地下水（千m³）	0.0

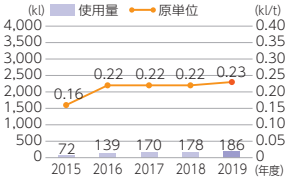
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	0.0
	SOx（t）	0.0
水域への環境負荷	COD（t）	0.0
	SS（t）	0.0
	排水（千m³）	0.6
産業廃棄物	社外排出量（t）	90.2
	最終埋立量（t）	0.0

■ 工場トレンド

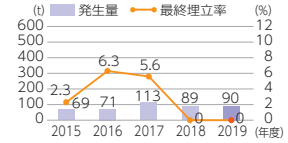
CO_2排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

当社は地域と密着しともに歩み、信頼される企業を目指して社会貢献活動を毎年企画し実施しています。2019年はタイ東北部洪水被害者への義援金・支援物資等の送付、ラヨーン児童養護施設へのスポーツ用品や日用品の寄贈活動を実施しました。



ラヨーン児童養護施設への訪問

台湾荒川化学工業





環境管理責任者 兼 工務部副理：宋明晉

所 在 地：台湾基隆市六堵工業区工建南路4号
設　　立：1967年5月　　敷地面積：7,362m²
従 業 員：65名、協力会社員10名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

当社は台湾で2番目の貨物取扱量を誇る基隆港にほど近い、台湾の貿易・物流の重要拠点である基隆市にあります。基隆市唯一の化学会社であり環保局からの依頼で演習等に協力することもあります。2019年度は老朽化していた工場建屋の補強工事に合わせ設備増設をおこなったことで環境に配慮した水系エマルジョン樹脂の増産が可能となりました。また大気環境対策のため、横型のスクラバーから気液接触効果の高い縦型への更新をおこないVOCの低減に繋がりました。台湾では環境規制が年々厳しくなっており、着実に対応できるよう社員一丸となって努めていきます。

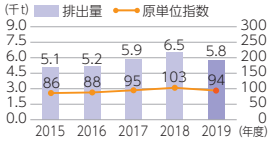
■ 環境パフォーマンス

インプット		
水資源	水道水（千m³）	95.5
	工業用水（千m³）	0.0
	地下水（千m³）	0.0

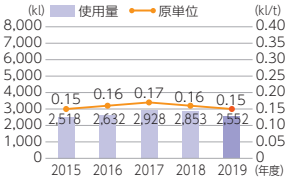
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	–
	SOx（t）	0.0
水域への環境負荷	COD（t）	3.6
	SS（t）	0.2
	排水（千m³）	33.9
産業廃棄物	社外排出量（t）	291.0
	最終埋立量（t）	0.0

■ 工場トレンド

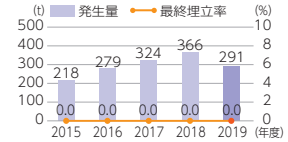
CO_2排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

作業環境改善のためWAX溶解槽を新設しました。

設置前は200℃近い溶融樹脂にWAXを直接投入していたため危険な作業で臭気の問題もありましたが、安全に作業できるようになり製造時間の短縮にもつながりました。オペレーターにも好評を得ています。



WAX溶解槽

ペルノックス





社長：本木 啓博

所 在 地：神奈川県秦野市菩提8番地7
設　　立：1970年1月　　敷地面積：21,840m²
従 業 員：145名、協力会社員6名
主要製品：電子材料用配合製品(電子部品、光学部品、自動車部品、その他工業部品)

2019年度の環境活動は、「廃棄物の削減」、「環境配慮型製品の開発」の2点を目標としました。活動の結果、「廃棄物の削減」は124%、「環境配慮型製品の開発」は100%の達成率となりました。「廃棄物の削減」は、不適合による廃棄物削減の目標達成、「環境配慮型製品の開発」は、品質と環境の両側面を意識した確実な進捗管理が達成理由として考えられます。

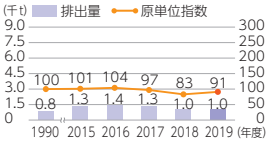
当社では、数年以内に品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合させ、経営と一体化したマネジメントシステムの構築を目指し活動していきます。

■ 環境パフォーマンス

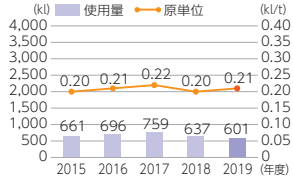
インプット		
水資源	水道水 (千m³)	5.7
	工業用水 (千m³)	0.0
	地下水 (千m³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	0.0
	SOx (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.7
水域への環境負荷	COD (t)	0.0
	SS (t)	0.0
	排水 (千m³)	5.7
	PRTR物質 (t)	0.0
産業廃棄物	社内発生量 (t)	176.0
	社外排出量 (t)	176.0
	最終埋立量 (t)	15.0
	PRTR物質 (t)	2.2
製品 (千t)		2.9

■ 工場トレンド

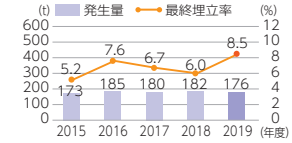
CO₂排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

現在、当社の環境マネジメントシステムは営業部門を除いたものとしています。しかし、システムを経営と一体化させるためには、営業部門へのISO14001認証拡大が必須であることから、2020年秋の認証取得に向けて準備を進めています。



ISO14001認証拡大の研修

高圧化学工業





社長：矢野 裕史

所 在 地：大阪市大正区鶴町5丁目1番12号
設　　立：1959年3月　　敷地面積：8,970m²
従 業 員：76名、協力会社員2名
主要製品：ファインケミカル製品の受託製造 など

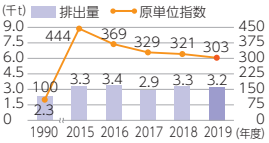
長期に渡り、負の資産となっている低濃度PCB廃棄物(汚泥、遮断器)について処分を決定しました。法で定められた処分期限は2027年3月31日ですが、2020年度予算化をおこないました。早ければ夏頃には処分が実現できる見通しです。また長年占有している保管場所の有効活用も期待されます。環境活動が経営に役立ち社会貢献につながるようこれからも取り組みを推進してまいります。

■ 環境パフォーマンス

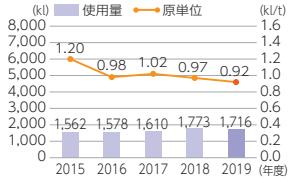
インプット		
水資源	水道水 (千m³)	29.4
	工業用水 (千m³)	0.0
	地下水 (千m³)	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx (t)	1.1
	SOx (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.4
水域への環境負荷	COD (t)	0.4
	SS (t)	0.2
	排水 (千m³)	29.4
	PRTR物質 (t)	0.0
産業廃棄物	社内発生量 (t)	1,421.3
	社外排出量 (t)	1,421.3
	最終埋立量 (t)	0.0
	PRTR物質 (t)	0.2
製品 (千t)		1.9

■ 工場トレンド

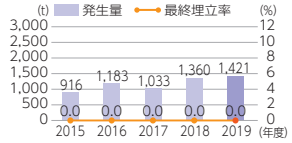
CO₂排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

2020年4月より特別管理産業廃棄物を排出する多量排出事業者に対して電子マニフェストの使用が義務化されました。それに向けて総務部では習得に取り組み対応しました。



電子マニフェスト使用

山口精研工業





社長：奥村 辰也

所 在 地：名古屋市緑区清水山2丁目1631番地
設　　立：1985年3月　　敷地面積：5,670m²
従 業 員：62名
主要製品：精密研磨剤

2019年度は下半期に単月で過去最高の受注・生産を更新するなど、一部、当初の見込みより環境資源の消費を増大させる結果となっていますが、こまめな改善を継続し効率的な生産を実現することで環境負荷低減に注力しています。

また、ISO14001の定期審査では、化学物質リスクアセスメント方法で当社独自の作成ソフトを導入した点がグッドポイントとして評価を受けました。

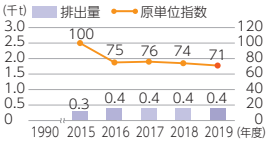
2020年度は当社製品の荒川化学・富士工場での委託生産を予定しているので、環境保安面でも富士工場との密接な連携を図り、荒川化学グループとして、よりKIZUNAを深めていきます。

■ 環境パフォーマンス

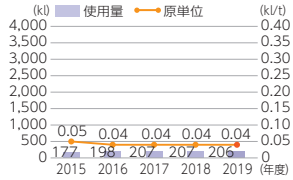
インプット		
水資源	水道水（千m³）	17.0
	工業用水（千m³）	0.0
	地下水（千m³）	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	0.0
	SOx（t）	0.0
	PRTR物質（t）	0.0
水域への環境負荷	COD（t）	0.0
	SS（t）	0.0
	排水（千m³）	14.2
	PRTR物質（t）	0.0
産業廃棄物	社内発生量（t）	21.9
	社外排出量（t）	21.8
	最終埋立量（t）	0.0
	PRTR物質（t）	0.0
製品（千t）		5.7

■ 工場トレンド

CO₂排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

夏季の熱中症や冬季のインフルエンザなどの感染症対策として、作業現場にモニターを設置しました。手洗い・うがいの励行やこのモニター設置などの対策を積極的に進めています。



熱中症、インフルエンザ警戒モニター

大阪工場（研究所含む）





環境管理責任者：當麻 逸樹

所 在 地：大阪市鶴見区鶴見1丁目1番9号
設　　立：1936年11月　　敷地面積：35,738m²
従 業 員：324名、協力会社員33名
主要製品：製紙用薬品、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

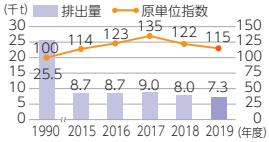
大阪工場では、老朽化が著しい焼却炉を廃止し環境負荷を大きく低減することを含め、省エネルギー、廃棄物削減、漏洩リスク低減活動など環境にやさしい事業所づくりを目指して取り組んでいます。また、ISO14001審査では各部門が、自職場の特徴を捉えて工夫を凝らし、また頻度高く緊急事態発生に備えた訓練をおこなっていることが高く評価されました。災害事故を起こさないことが肝要ですが、被害を拡大させない取り組みも必要であり、都市型工場として近隣の皆様と共存を目指し、全従業員が一丸となってさらなるレベルアップを目指します。

■ 環境パフォーマンス

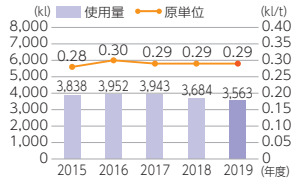
インプット		
水資源	水道水（千m³）	23.3
	工業用水（千m³）	97.2
	地下水（千m³）	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	1.9
	SOx（t）	1.3
	PRTR物質（t）	0.1
水域への環境負荷	COD（t）	2.8
	SS（t）	1.8
	排水（千m³）	88.7
	PRTR物質（t）	0.0
産業廃棄物	社内発生量（t）	2,849.5
	社外排出量（t）	1,292.8
	最終埋立量（t）	1.3
	PRTR物質（t）	37.3
製品（千t）		27.4

■ 工場トレンド

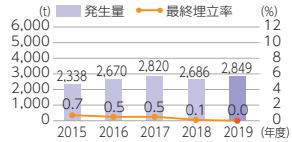
CO₂排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

第2期目となるOSQR（Osaka Safety Quality Raise）活動は安全コンサルタントの指導もあり、従業員の気づく力が向上し、予防的に考動できるようになってきました。また設備面においても湿式集じん機の導入や、静電気対策を幅広く展開するなどさらに安全な工場を目指します。



OSQR活動成果の発表

富士工場





環境管理責任者：鳥越 典章

所 在 地：静岡県富士市厚原366−1　　設　立：1959年12月
敷地面積：49,703m²　従 業 員：78名、協力会社員17名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、電子材料関連素材 など

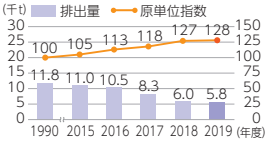
2019年度の環境目標として、省エネルギー活動、温暖化ガス排出量削減、ゼロエミッション化推進、生物多様性の啓発、に取り組みました。また、2017年12月の事故により取り下げたISO14001の認証については全社で安全対策について取り組み、11月に再認証を達成することができました。省エネルギーについてはLEDや高効率設備を積極的に導入していくとともに、定温倉庫の屋根に太陽光発電設備を設置するなどエネルギー原単位削減に取り組みました。今後も蒸気ロスの削減など工場一丸となって環境負荷低減に向けた活動を実施し社会に貢献していきます。

■ 環境パフォーマンス

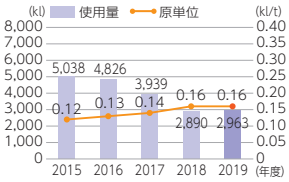
インプット		
水資源	水道水（千m³）	23.1
	工業用水（千m³）	68.5
	地下水（千m³）	185.8
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	1.0
	SOx（t）	0.1
	PRTR物質（t）	1.3
水域への環境負荷	COD（t）	4.8
	SS（t）	2.8
	排水（千m³）	183.4
	PRTR物質（t）	0.0
産業廃棄物	社内発生量（t）	1,690.7
	社外排出量（t）	1,485.1
	最終埋立量（t）	17.9
	PRTR物質（t）	23.2
製品（千t）		49.9

■ 工場トレンド

CO₂排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

半期に1回、工場の操業を止めて協力会社含めた全従業員の全体教育を実施しています。教育では外部講師による現場指導と2時間程度の座学を実施しました。現場指導ではオペレーターが日頃の問題点や疑問点に対して講師の助言を熱心に聞いていました。



外部講師による現場指導

水島工場





環境管理責任者：泉 敏彦

所 在 地：岡山県倉敷市松江4丁目1番1号
設　　立：1970年6月　　敷地面積：74,022m²
従 業 員：社員61名、協力会社員9名
主要製品：製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

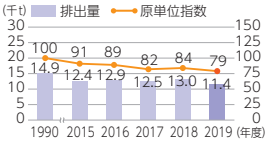
水島工場では、2019年度の環境目標として省エネルギー、環境保全、CO_2削減、埋立廃棄物削減、生物多様性の確保などを挙げ、1年間活動に取り組みました。ISO14001の更新審査では事務課による物流業者の運転手に対する教育、製造第一課による洗浄時間の短縮・蒸気使用量の削減、品質管理課による分析時間の短縮がグッドポイントとして評価されました。また2017年12月の富士工場事故より粉じんに対する安全性チェックを徹底し、抽出されたリスクの対策をおこなっています。今後も地道な活動を継続し、環境保全、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

■ 環境パフォーマンス

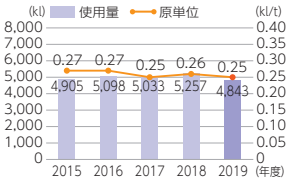
インプット		
水資源	水道水（千m³）	39.4
	工業用水（千m³）	96.1
	地下水（千m³）	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	0.8
	SOx（t）	0.0
	PRTR物質（t）	0.1
水域への環境負荷	COD（t）	0.5
	SS（t）	0.1
	排水（千m³）	87.2
	PRTR物質（t）	0.0
産業廃棄物	社内発生量（t）	786.9
	社外排出量（t）	696.5
	最終埋立量（t）	3.8
	PRTR物質（t）	8.2
製品（千t）		36.4

■ 工場トレンド

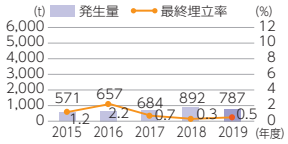
CO₂排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

2016年11月に「マツタロウの森」が岡山県矢掛町に開園以降、水島工場からも多くの人が植栽に参加しています。岡山県からは森林による二酸化炭素吸収量の認証を毎年いただいています。今後も引き続きアカマツ植栽に参加し、アカマツ林の再生の手助けをしていきます。



岡山県からの二酸化炭素吸収量認証の授与式

小名浜工場





環境管理責任者：川上 修吾

所 在 地：福島県いわき市泉町下川字大剱399番地の5
設　　立：1989年11月　　敷地面積：90,315m²
従 業 員：83名、協力会社員30名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

2019年度小名浜工場では、ユーティリティーの効率運用や照明のLED化などの継続した省エネルギー活動と、環境に影響を及ぼす事故の原因となる粉じん・静電気対策に取り組みました。省エネルギー活動は2018年度対比、生産量減少の影響でエネルギー消費原単位1%以上の改善目標は未達でしたが、生産活動における使用エネルギー総量は減少し、温室効果ガスの排出量も削減できました。今後も省エネルギー活動を主軸に、環境に影響を及ぼすリスク改善に取り組んでいきます。また粉じんに関しては、湿式集じんシステムの構築と運用を進め、静電気リスク低減を含めた「安全を生産する」プラントづくりをおこなっています。

■ 環境パフォーマンス

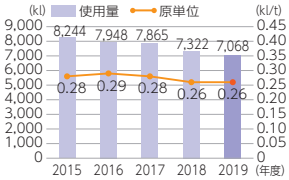
インプット		
水資源	水道水（千m³）	12.1
	工業用水（千m³）	514.5
	地下水（千m³）	0.0
アウトプット		
大気への環境負荷	NOx（t）	7.7
	SOx（t）	0.7
	PRTR物質（t）	1.5
水域への環境負荷	COD（t）	1.0
	SS（t）	0.2
	排水（千m³）	86.5
	PRTR物質（t）	0.0
産業廃棄物	社内発生量（t）	2,265.3
	社外排出量（t）	750.3
	最終埋立量（t）	24.2
	PRTR物質（t）	0.0
製品（千t）		37.6

■ 工場トレンド

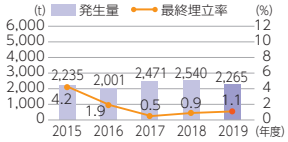
CO₂排出量



エネルギー使用量



廃棄物発生量



環境社会への取り組み

小名浜工場は現場で起こる労働災害を疑似体験できる、安全体感装置を導入した「保安道場」を開設しました。机上のみの安全教育では充分に伝えきれない災害の怖さを安全体感装置で体感できます。危険に対する感受性と危険予知能力の向上を目指して、労働災害の未然防止につなげます。



保安道場の疑似体験教育

釧路工場





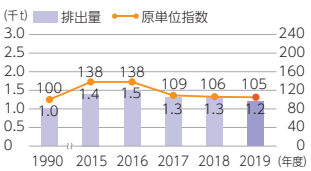
工場長：盛 美佐夫

所 在 地：北海道釧路市大楽毛南1丁目2番68号
設　　立：1968年8月　　敷地面積：8,673m²
従 業 員：13名　　主要製品：製紙用薬品

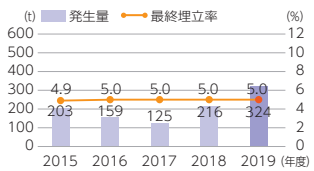
2019年度の活動重点施策として『まもるの徹底・5Sによる安全の追及・保安力の強化』を掲げ、全員参加の『強化5S活動』をおこないました。職場環境を整えることで不具合の早期発見、異常に気づける環境が整いリスク低減につながるものと思います。プロ意識を持ち兆候を見逃さぬ、安全な職場づくりに取り組んでいきます。ご安全に!

■ 工場トレンド

CO₂排出量



廃棄物発生量



鶴崎工場





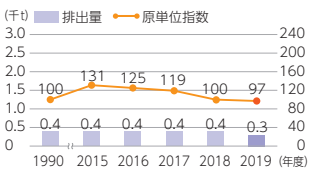
工場長：島本 勝浩

所 在 地：大分市大字家島字東松浦1120番地の3
設　　立：1970年5月　敷地面積：4,839m²
従 業 員：6名　　主要製品：製紙用薬品

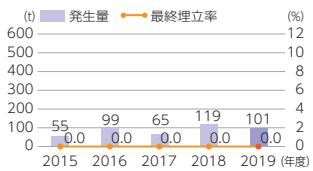
2019年度の環境保安活動としてPCB含有照明安定器の処分、エネルギー削減を目的としたタンク保温材施工、倉庫外壁遮熱塗装を実施しました。また、屋外高所での薬剤の仕込みを平地作業に変更し作業の安全性を高めるなど、保安リスクが高い案件の低減・解消に努めました。今後も環境負荷低減活動、保安活動を積極的に進めていきます。

■ 工場トレンド

CO₂排出量



廃棄物発生量



第三者意見



NPO法人 大阪環境カウンセラー協会 副理事長
兵家しだれ桜保存会 副会長
大学講師等(近畿大学、大阪産業大学、鳥取環境大学等)
JRCA登録 EMS主任審査員(2015年版)
エコアクション21 審査員(2017年版)

吉村 孝史 氏

荒川化学工業(株)環境・社会報告書を読むにあたって、サイト別活動報告に注目してきました。グローバルに国内・海外拠点(事業所及び工場)毎に各責任者がその取り組みを紹介しています。スペースは1/2ページと限られていますが、各拠点の活動への思いが強く伝わってきます。その拠点のなかで、このところ高圧化学工業の取り組みが印象に残り、今回、第三者意見を書くにあたり、現場を見たいとお願いした次第です。日程まで決定していたのですが、今回の新型コロナウイルス対応で現地に足を運べませんでした。そこで、テレビ会議システムを使って、高圧化学工業の品質環境保安部の方々から直接お話を伺うことができました。

一方、今回の報告書では「安全活動に向けた特別対談」のなかで、宇根社長は高圧化学工業が無災害5,000日達成したことをいい事例としてとりあげています。また、労働安全衛生活動の「VOICE」でも無災害5,000日に関する高圧化学の製造現場の声が紹介されています。「安全衛生表彰実績」では8事例のうち半数の4事例が高圧化学です。さらに、「地域・社会とのかかわり」では、高圧化学の地域清掃活動がとりあげられています。環境マネジメントシステムの認証取得では、高圧化学はエコアクション21の認証ですが、最新版(2017年版)を既に2018年に他社に先んじて取得しています。このように、私が、直接現場を訪問したいと考えてよかったと思っています。

高圧化学の方から伺った話の中で注目すべきは産業廃棄物の削減です。産業廃棄物として費用を支払っていた有機廃溶剤の純度が高いことに着目し、有価物として引き取ってもらうことができ、収益改善に寄与しています。そのことは現在も継続しており、多くの成果を上げています。まさに、「エコロジーはエコノミー」を実践しているといえます。ある年だけの成果にとどまらず、何年も持続させているところは、この高圧化学が無災害5,000日を達成したことに通じるものがあります。社長トップメッセージのなかで、「まもるの定着」の意義に強い思いをこめていますが、その好事例といえます。

さて、SDGsを念頭に、地球環境と社会への貢献に積極的に取り組むとして、新たにSDGs目標8(働きがいも、経済成長も)を取り入れているのは評価できます。地球環境関連の目標15(陸の豊かさも守ろう)は入っていますが、目標14(海の豊かさを守ろう)が入っていないのは残念です。海の豊かさをもっと広くとらえれば、例えば、海洋プラスチックごみ問題はこの報告書のなかで、その問題の解決に取り組むとされているのですから手掛かりはあります。

経営理念や行動規範などを記載した携帯カードや5つのKIZUNAの冊子があり、カードは常に携行し、SDGsやコンプライアンスを意識した行動のよりどころとしていることは評価できます。一方5つのKIZUNAの冊子は中国語版、英語版も発刊し、グループ会社へも配布していることは、トップメッセージの「真のグローバル化」の具体的事例といえます。

環境・保安活動の状況について、CO_2削減(エネルギー原単位)産業廃棄物の削減(最終埋立率)災害・事故(休業災害)の主要3項目で評価が×となっていますが、なぜそうなったのか。どう対処しようとしているのか。わかりやすく説明しておくことが必要です。

CO_2の削減については、種々の削減施策が示されていますが、省エネだけでなくソーラーや植林で、クリーンな電力を発電したり、CO_2を吸収した数値をまとめて表示すると訴求力が強くなります。

私が大学で講義する際、就職を希望する学生に、会社選びをするときは「会社案内」よりも「環境・社会報告書」を読むように話しています。当報告書では「従業員とのかかわり」でメンター制度、国内英語研修、海外研修制度、健康経営、女性社員才能活用、シニア層の定年延長と継続雇用(68歳まで)など充実していることが評価できます。

最後に今回の報告書の作成準備に入ったころはどこの会社も新型コロナウイルスのことはこれほど拡大すると思っていなかった。当報告書では、トップメッセージでも危機的状況ととらえています。「BCP」のVOICEでも新型コロナウイルスへのリスク対策を取り上げています。今後の対応に期待します。

第三者意見を受けて

吉村先生には2010年から第三者としてのご意見をいただいております。毎年のご意見を受け止め荒川化学のグループ内の取り組みに活かすとともに、環境・社会報告書を通じて開示する情報の質の向上に努めております。

吉村先生が以前からサイト別活動報告で注目されていた高圧化学の見学を希望されましたが、新型コロナウイルスの影響で叶いませんでした。急遽、WEB会議でインタビューいただきました。高圧化学の無災害記録、安全衛生表彰、地域清掃、環境マネジメントシステム、産業廃棄物の削減など日頃のいろいろな活動をご評価いただきました。さらにそれらの活動が当社の5つのKIZUNAの"まもるの定着"が浸透していることの好事例と意見を頂戴し、非常にうれしく思います。

また、"働きがい改革"に関して、最近の取り組みを"従業員とのかかわり"にて、紹介しましたが、それらが充実しているとご評価いただきました。今後も従業員がイキイキ・ワクワクと働ける環境づくりを進めてまいります。

一方、今回ご指摘いただいたSDGsの目標追加や環境活動でのデータの解析などについて、その報告の内容やあり方についてより一層検討してまいります。

環境・社会報告書は弊社が社会の一員として果たすべき役割を見直し、継続維持向上していることを広くお知らせするものです。いろいろな視点からのご意見を受け止め、荒川化学グループの取り組みに活かしてまいります。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



荒川化学工業株式会社
代表取締役専務取締役
環境担当兼保安担当

眞鍋 好輝

荒川化学グループの概要

荒川化学グループ

会　社　数　16社
連結売上高　729億67百万円
連結経常利益　29億27百万円
従業員数　1,557名

荒川化学工業株式会社

本社所在地　大阪市中央区平野町1丁目3番7号
創　　業　1876年(明治9年)11月
設　　立　1931年(昭和6年)1月
資　本　金　33億43百万円
売　上　高　464億21百万円
経常利益　20億22万円
主な製品群　・製紙用薬品
・印刷インキ用樹脂
・塗料用樹脂
・粘着・接着剤用樹脂
・電子材料の中間素材
など

グループ関係会社(15社)

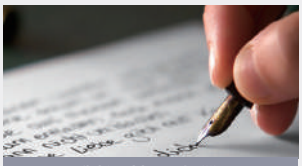
国内

ペルノックス株式会社
高圧化学工業株式会社
山口精研工業株式会社
カクタマサービス株式会社
千葉アルコン製造株式会社

海外

荒川ヨーロッパ社
広西梧州荒川化学工業有限公司
南通荒川化学工業有限公司
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
日華荒川化学股份有限公司
ポミラン・テクノロジー社
荒川ケミカルベトナム社

事業内容



製紙薬品事業

さまざまな用途の特性に合わせて、暮らしに欠かせない紙製品を支えています。



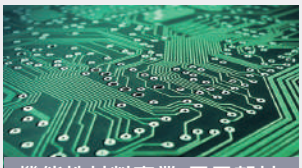
ファインケミカル事業

高度なプロセス開発技術とクリーン環境対応工場で、電子材料、高機能性材料分野のお客様ニーズに的確に対応しています。



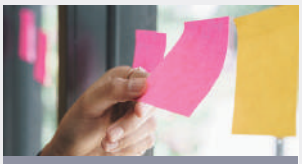
コーティング事業

高機能・高品質素材の提供を通じて、印刷インキからディスプレイまで、現代社会の便利を支えています。



機能性材料事業 電子部材

ロジンをよく知る荒川化学だからできる技術の提案。環境対策にも配慮し、エレクトロニクス分野の新しい可能性を開拓します。



粘接着事業

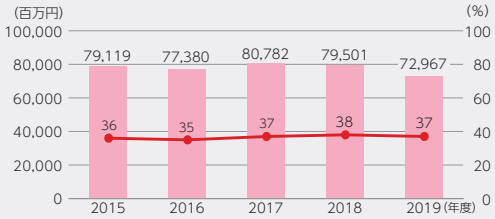
素材の特性を活かして、テープから、タイヤ、紙おむつ、医療用まで、生活のさまざまな分野で広く活用されています。



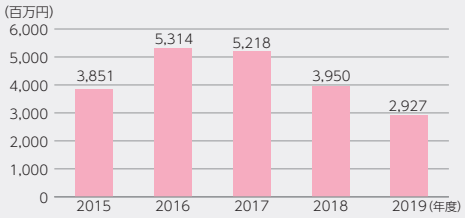
機能性材料事業 電子材料

独自の合成技術による特長のある素材、配合品で社会に貢献します。

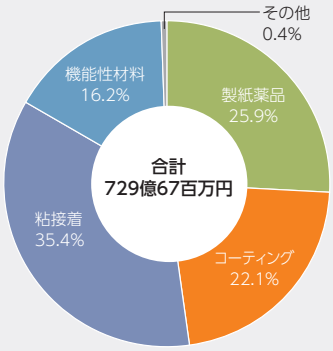
■ 売上高(連結)



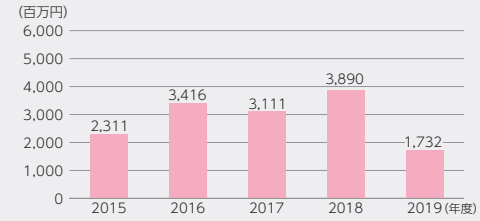
■ 経常利益(連結)



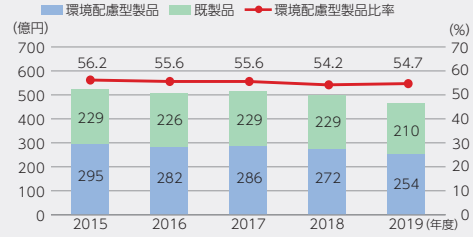
■ 売上高構成比(セグメント別、連結)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



■ 環境配慮型製品 売上高推移



編集方針

当社は、グループ経営理念のもと、ビジョンを掲げて価値観・行動指針を明確にした「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全社員で共有することにより、社内外のステークホルダーに貢献し、グループの発展に努めています。環境・社会報告書は、その活動内容をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に作成しています。本報告書では、2019年度までの実績を報告するとともに『グローバル需要に応える－真のグローバル化－』および『安全活動に向けた特別対談』を特集しました。

対象組織

荒川化学工業株式会社と国内連結製造子会社であるペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社と山口精研工業株式会社を対象にしました。ただしサイト別活動報告では4社に加え、海外の製造子会社も対象にしました。その他の報告は、荒川化学グループ全体の情報を掲載しました。

記載項目

報告項目の選択にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参考にしました。

対象期間

会計年度を採用しています。(国内:2019年4月1日～2020年3月31日、海外:2019年1月1日～2019年12月31日)

発　行

2020年6月

次回発行予定

2021年6月



荒川化学工業株式会社

お問い合わせ先：品質環境保安室
〒541-0046　大阪市中央区平野町1丁目3番7号
TEL 06-6209-8524　FAX 06-6227-5817
URL：https://www.arakawachem.co.jp/jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C009524

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

UD FONT ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。